

令和3年度焼津市公営
企業会計決算審査意見書
(水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業会計)

令和4年8月

焼津市監査委員



焼 154 - 38号

令和4年8月10日

焼津市長 中野弘道 様

焼津市監査委員 大畑秀久

焼津市監査委員 川島 要

令和3年度焼津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度焼津市公営企業会計（水道事業・病院事業・公共下水道事業）の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

《令和3年度公営企業会計決算審査意見》

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の要領等	1
第4	審査の結果	1

《水道事業会計》

1	業務の執行状況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	むすび	16
	付 表	19

《病院事業会計》

1	業務の執行状況	31
2	予算の執行状況	34
3	経営成績	38
4	財政状態	43
5	むすび	46
	付 表	49

《下水道事業会計》

1	業務の執行状況	67
2	予算の執行状況	68
3	経営成績	71
4	財政状態	77
5	むすび	80
	付 表	83

令和3年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（焼津市監査基準に準拠している）

第2 審査の対象

- 1 令和3年度焼津市水道事業会計決算
- 2 令和3年度焼津市病院事業会計決算
- 3 令和3年度焼津市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の要領等

1 実施期間

令和4年6月3日から令和4年8月10日まで

2 実施場所

各所属庁舎会議室

3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

4 実施内容

審査は、市長から提出された決算書類等が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証拠書類との照合を行ったほか、関係職員から経営概要などの説明を聴取する方法により実施した。

なお、現金預金等の審査は現金出納検査において実施したので省略した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和3年度における経営成績及び財政状態は、おおむね適正であるものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について、概要及び意見を記述する。

（注）文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない

場合がある。

- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、マイナスとなった表示である。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 各表の資料は、各事業会計の決算書等による。

水道事業会計

《 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

最近3か年の業務の執行状況は、付表1（20ページ）のとおりである。

（1）給水戸数等の状況

（比率：%）

区 分	令和3年度		令和2年度	前年度比較（実績）		令和元年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
給水戸数（戸）	59,400	59,798	59,354	444	0.7	58,955
年間給水量（m ³ ）	19,780,000	19,728,268	19,883,376	△ 155,108	△ 0.8	20,114,512
1日平均給水量（m ³ ）	54,192	54,050	54,475	△ 425	△ 0.8	54,958

給水戸数は、前年度対比で444戸(0.7%)増加している。

年間給水量は前年度対比で155,108 m³(0.8%)減少し、1日平均給水量も前年度対比で425m³(0.8%)減少している。

（2）建設改良事業の状況（消費税を含む。）

工事費の内訳は次のとおりである。

（単位 千円）

工事請負費	1,148,390
配水管整備工事	1,066,593
ポンプ設備整備工事	6,062
導水管布設工事	51,293
水源施設関連工事	20,922
建設附属設備関連工事	3,520

建設改良工事の主なもの

- ・ 中新田系 1-1 基幹管路更新工事 2 億 1,054 万円
- ・ NE1-1 赤塚川橋北線ほか配水管更新工事 1 億 7,355 万 8 千円
- ・ 豊田焼津線ほか配水管更新工事 4,928 万円
- ・ 小川新町黒石川北線ほか配水管更新工事 3,683 万 9 千円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		予算額との比較		令和2年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
水道事業収益	2,382,837	2,354,212	△ 28,625	98.8	2,285,613
営業収益	2,233,549	2,197,136	△ 36,413	98.4	2,124,271
営業外収益	149,288	157,075	7,787	105.2	161,342

水道事業収益の決算額は23億5,421万2千円で、予算に対する執行率は98.8%となっており、予算額を2,862万5千円下回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度				令和2年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
水道事業費用	2,093,589	1,934,154	159,435	92.4	2,027,380
営業費用	2,008,608	1,862,214	146,394	92.7	1,935,449
営業外費用	74,981	71,940	3,041	95.9	91,931
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は19億3,415万4千円で、予算に対する執行率は92.4%となっており、1億5,943万5千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		予算額との比較		令和2年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
資本的収入	568,060	549,843	△ 18,217	96.8	470,463
企業債	530,000	530,000	0	100.0	430,000
工事負担金	38,060	19,843	△ 18,217	52.1	39,852

資本的収入の決算額は5億4,984万3千円で、予算に対する執行率は96.8%となっており、予算額を1,821万7千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度				令和2年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	1,976,097	1,694,276	281,821	85.7	1,414,541
建設改良費	1,606,452	1,324,633	281,819	82.5	999,982
企業債償還金	369,645	369,643	2	100.0	414,559

資本的支出の決算額は16億9,427万6千円で、予算に対する執行率は85.7%となっており、2億8,182万1千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億4,443万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,161万9千円、当年度分損益勘定留保資金6億5,316万5千円及び建設改良積立金3億7,964万9千円で補填している。

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

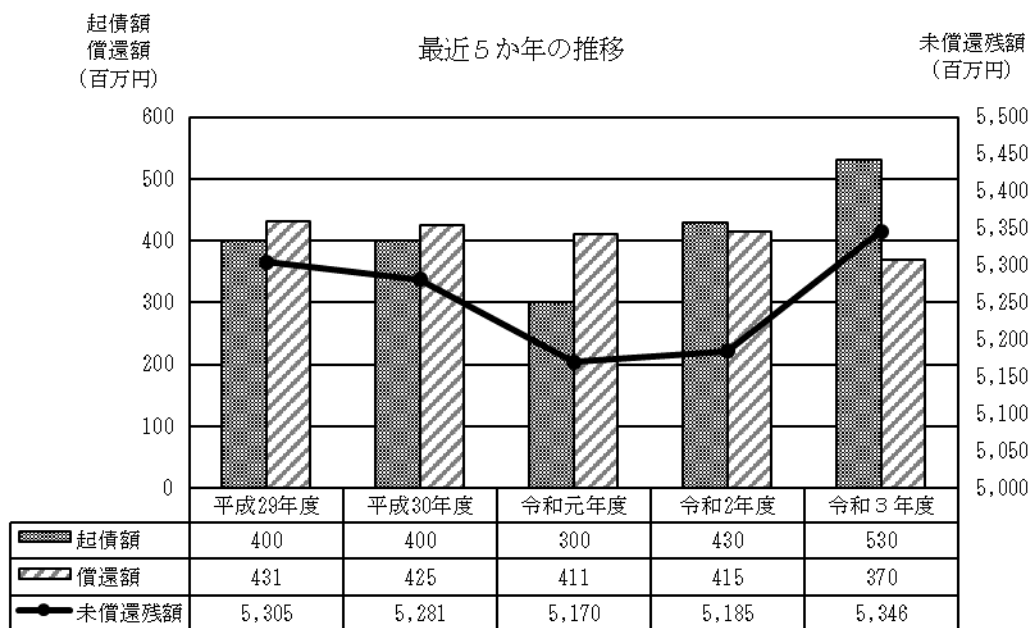
事 項	期間	限度額	契約額	R3末 支出済額	R4以降 支出予定額
配水場運転管理業務	H30～R5	660,000	591,471	354,658	236,813
水道料金等検針収納業務	H28～R3	370,000	290,638	290,638	—
水道料金等検針収納業務	R3～R8	400,000	322,740	—	322,740
中新田系 2-1 基幹管路 更新工事 (第3工区)	R2～R3	318,000	232,155	232,155	—
祢宜島系 1-1 基幹管路 更新工事 (第6工区)	R2～R3	225,000	225,687	225,687	—
NE 1-1 塩津三ヶ名線 ほか配水管更新工事	R3～R4	230,000	187,638	—	187,638
NA 1-1 東名側大覚寺小 土東線配水管更新工事	R3～R4	150,000	134,750	—	134,750
KA 1-1 市道 0214 号線 ほか配水管更新工事	R3～R4	130,000	115,522	—	115,522
中新田系 2-1 基幹管路 更新工事 (第4工区)	R4	290,000	261,800	27,000	234,800

(4) 企業債（第6条関係）

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。 (単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
3	530,000,000	369,643,192	5,345,575,205

令和3年度の借入額5億3,000万円は、老朽管更新工事等に充てられた。限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（第7条関係）

営業費用と営業外費用との間の流用はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

(7) たな卸資産購入限度額（第9条関係：消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は3,372万3千円であり、購入額は2,567万3千円で、予算の範囲内である。

令和3年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）

最近3か年の損益計算書は付表2（21ページ）のとおりである。

(1) 経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	2,154,289	100.0	2,093,436	100.0	60,852	2.9
	営業収益(ア)	1,998,625	92.8	1,933,345	92.4	65,280	3.4
	営業外収益	155,664	7.2	160,092	7.6	△ 4,428	△ 2.8
	費 用 (B)	1,848,176	100.0	1,918,879	100.0	△ 70,703	△ 3.7
	営業費用(イ)	1,780,739	96.4	1,847,697	96.3	△ 66,958	△ 3.6
	営業外費用	67,438	3.6	71,183	3.7	△ 3,745	△ 5.3
	経常利益 (C) (A-B)	306,112	—	174,557	—	131,555	75.4
特別利益 (D) (特別損失)	0	—	0	—	0	—	
当年度純利益 (E) (C+D)	306,112	—	174,557	—	131,555	75.4	
前年度繰越利益 剰余金 (F)	0	—	335,706	—	△ 335,706	皆減	
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)	379,649	—	220,454	—	159,195	72.2	
当年度未処分利益 剰余金 (E+F+G)	685,761	—	730,717	—	△ 44,956	△ 6.2	
経常収支比率(A/B)	116.6		109.1		7.5 ポイント		
営業収支比率 (ア/イ) ※	112.2		104.6		7.6 ポイント		

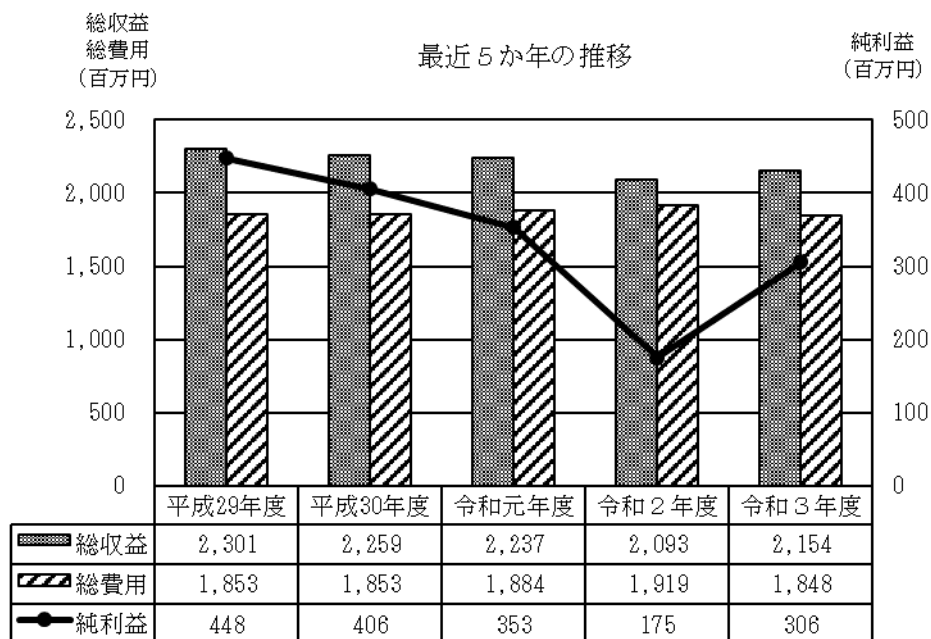
※ 計算において、営業収益から受託工事収益、営業費用から受託工事費を除いている。

経営状況は、事業収益が21億5,428万9千円、事業費用が18億4,817万6千円で、この結果3億611万2千円の経常利益を計上している。この経常利益は、前年度に比べ1億3,155万5千円増加している。これは、営業収益（主に給水収益）が6,528万円増加し、さらに営業費用が6,695万8千円減少したことによるものである。

経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれ前年度より7.5ポイント及び7.6ポイント上昇しており、営業収支比率は112.2%と高値を維持し、企業本来の業務活動の能率を示すもので数値が高いほど営業成績は良好である。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益の3億611万2千円に、その他未処分利益剰余金変動額3億7,964万9千円を加えた6億8,576万1千円となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 収益の状況

ア 収益比較表（消費税を除く。）

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,998,625	92.8	1,933,345	92.4	65,280	3.4
給水収益	1,987,139	92.2	1,911,301	91.3	75,838	4.0
受託工事収益	8,147	0.4	18,947	0.9	△ 10,800	△ 57.0
その他営業収益	3,339	0.2	3,096	0.2	243	7.8
営業外収益	155,664	7.2	160,092	7.6	△ 4,428	△ 2.8
受取利息及び配当金	1,965	0.1	1,815	0.1	150	8.3
他会計負担金	5,459	0.3	6,447	0.3	△ 988	△ 15.3
他会計補助金	278	0.0	232	0.0	46	19.8
長期前受金戻入	133,987	6.2	139,405	6.7	△ 5,418	△ 3.9
雑収益	13,975	0.6	12,192	0.6	1,783	14.6
合 計	2,154,289	100.0	2,093,436	100.0	60,853	2.9

総収益は、前年度に比べ6,085万3千円(2.9%)増加している。

営業収益は、前年度に比べ6,528万円(3.4%)増加している。これは主に給水収益(水道料金)が7,583万8千円(4.0%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ442万8千円(2.8%)減少している。これは、長期前受金戻入が541万8千円(3.9%)減少したことによるものである。

イ 給水収益(水道料金)の未納状況(消費税を含む。)

令和3年度	区 分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度以前分	合計
	件数(件)	9,492	338	92	9,922
	金額(円)	36,945,261	1,162,339	250,354	38,357,954
令和2年度	区 分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度以前分	合計
	件数(件)	8,502	452	163	9,117
	金額(円)	35,028,600	1,052,347	466,516	36,547,463

前年度に比べ、件数は805件(8.8%)、金額は181万円(5.0%)増加した。

ウ 給水収益(水道料金)の不納欠損の状況(消費税を含む。)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定件数(件)	430	390	422
令和元年度を100とした場合の比率(%)	101.9	92.4	100.0
金額(円)	1,035,841	1,129,375	874,242
令和元年度を100とした場合の比率(%)	118.5	129.2	100.0

前年度に比べ、件数は40件(10.3%)増加、金額は9万4千円(8.3%)減少した。

(3) 費用の状況(消費税を除く。)

費用比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,780,739	96.3	1,847,697	96.3	△ 66,958	△ 3.6
原水及び浄水費	647,555	35.0	684,074	35.6	△ 36,519	△ 5.3
配水及び給水費	161,233	8.7	175,488	9.1	△ 14,255	△ 8.1
受託工事費	7,206	0.4	17,097	0.9	△ 9,891	△ 57.9
総 係 費	177,972	9.6	189,580	9.9	△ 11,608	△ 6.1
減価償却費	761,804	41.2	768,551	40.1	△ 6,747	△ 0.9
資産減耗費	24,968	1.4	12,907	0.7	12,061	93.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	67,438	3.7	71,183	3.7	△ 3,745	△ 5.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	64,300	3.5	70,322	3.7	△ 6,022	△ 8.6
雑 支 出	3,138	0.2	861	0.0	2,277	264.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,848,176	100.0	1,918,879	100.0	△ 70,703	△ 3.7

総費用は、前年度に比べ7,070万3千円(3.7%)減少している。

営業費用は、前年度に比べ6,695万8千円(3.6%)減少している。これは、主に原水及び浄水費(特に修繕費)の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ374万5千円(5.3%)減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表3(22~23ページ)のとおりである。

(4) その他(消費税を除く。)

ア 大井川広域水道企業団からの受水量及び受水費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			比較増減	増減率(%)
受水量(m ³)	2,651,406	2,685,765	△ 34,359	△ 1.3
受水依存度(%)	13.4	13.5	△ 0.1 ポイント	—
受水費(円)	366,588,492	367,687,980	△ 1,099,488	△ 0.3

※ 受水依存度=受水量÷年間給水量×100

イ 人件費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			比較増減	増減率(%)
職員給与費(千円) ①	155,093	168,730	△ 13,637	△ 8.1
営業収益-受託工事収益(千円) ②	1,990,478	1,914,397	76,081	4.0
職員数(損益勘定所属職員) ③	20	22	△ 2	△ 9.1
職員給与費対 (営業収益-受託工事収益)率 (%) ①/②	7.8	8.8	△ 1.0 ポイント	—
職員1人当たりの (営業収益-受託工事収益) (千円) ②/③	99,524	87,018	12,506	14.4

ウ 供給単価・給水原価などの状況

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1m ³ 当たりの供給単価(A)	110.59	104.39	111.30
1m ³ 当たりの給水原価(B)	94.99	96.26	93.33
資本費	47.81	48.06	47.32
人件費	8.63	9.22	9.07
その他	38.55	38.98	36.94
1m ³ 当たりの給水利益(A-B)	15.60	8.13	17.97

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{資本費} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中の資本費相当額} (\text{※}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※ 受水費中の資本費相当額 = 受水費 × 資本費割合 (48.20%)

(ア) 供給単価 (平均単価) は、前年度に比べ 1 m³あたり 6 円 20 銭上回った。

(イ) 給水原価 (製造単価) は、前年度に比べ 1 m³あたり 1 円 27 銭下回った。

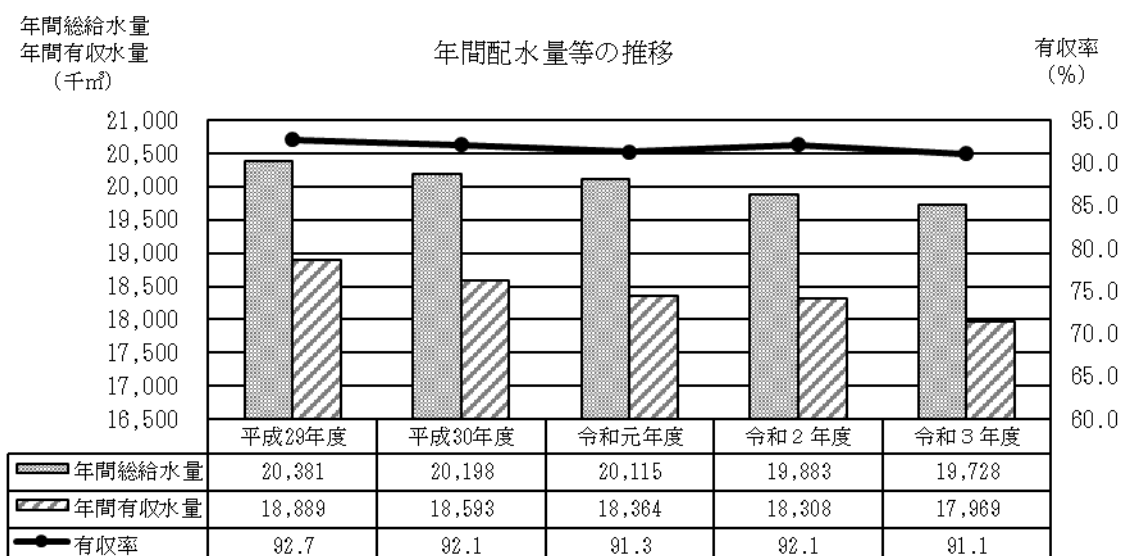
(ウ) 給水利益は、前年度に比べ 1 m³あたり 7 円 47 銭上回り、15 円 60 銭になった。

エ 水道施設の利用状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
年間給水量 (m ³) (A)	19,728,268	19,883,376	△ 155,108	△ 0.8
年間有収水量 (m ³) (B)	17,969,292	18,308,428	△ 339,136	△ 1.9
無効水量 (m ³)	1,493,901	1,310,795	183,106	14.0
有収率 (%) (B/A)	91.1	92.1	△ 1.0 ポイント	—
1 日最大給水量 (m ³) (C)	59,089	63,403	△ 4,314	△ 6.8
1 日平均給水量 (m ³) (D)	54,050	54,475	△ 425	△ 0.8
1 日平均有収水量 (m ³)	49,231	50,160	△ 929	△ 1.9
配水能力 (m ³ /日) (E)	99,900	99,900	0	—
施設利用率 (%) (D/E)	54.1	54.5	△ 0.4 ポイント	—
負荷率 (%) (D/C)	91.5	85.9	5.6 ポイント	—
最大稼働率 (%) (C/E)	59.1	63.5	△ 4.4 ポイント	—

1 日の配水能力 99,900 m³に対し、1 日平均給水量は 54,050 m³、1 日最大給水量は 59,089 m³であった。

漏水を主要因とする無効水量は、前年度に比べ 183,106 m³ (14.0%) 増加した。有収率は、91.1%と依然として 90%以上の高さを保っている。



配水能力に対する1日平均給水量を示す施設利用率は、前年度と比べて0.4ポイント低下し、配水能力に対する1日最大給水量を示す最大稼働率は4.4ポイントの低下、負荷率は5.6ポイントの上昇となっている。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一般的には比率が高いほど良好であるが、給水量は季節によって大きく変動するため、ある程度は余裕をもっていなければならない。

参考 県下の市平均水道施設利用状況 (23市)

区分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有収率	%	—	84.4	84.2	84.4
施設利用率	%	—	64.5	61.3	61.9

静岡県くらし・環境部環境局水利用課発行「静岡県の水道の現況」より集計

4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表4（24～25ページ）のとおりである。

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	23,169,160	100.0	22,728,564	100.0	440,596	1.9
固定資産	20,800,084	89.8	20,347,930	89.5	452,154	2.2
流動資産	2,369,077	10.2	2,380,634	10.5	△ 11,557	△ 0.5
負債・資本	23,169,160	100.0	22,728,564	100.0	440,596	1.9
負 債	8,664,935	37.4	8,530,451	37.5	134,484	1.6
固定負債	5,318,436	23.0	5,155,625	22.7	162,811	3.2
流動負債	631,784	2.7	573,001	2.5	58,783	10.3
繰延収益	2,714,715	11.7	2,801,825	12.3	△ 87,110	△ 3.1
資 本	14,504,225	62.6	14,198,113	62.5	306,112	2.2
資本金	12,353,839	53.3	12,133,385	53.4	220,454	1.8
剰余金	2,150,387	9.3	2,064,729	9.1	85,658	4.1

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ4億4,059万6千円（1.9%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ4億5,215万4千円（2.2%）増加している。その主なものは、構築物5億3,411万9千円、建設仮勘定1,573万1千円が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ1,155万7千円（0.5%）減少している。これは、主に現金預金が2,516万6千円減少したことによるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ1億3,448万4千円（1.6%）増加している。負債の構成は、固定負債61.4%、流動負債7.3%、繰延収益31.3%である。

固定負債は、前年度に比べ1億6,281万1千円（3.2%）増加している。これは、主に企業債が1億6,313万1千円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ5,878万3千円（10.3%）増加している。これは、主に未払金が6,289万8千円増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ8,711万円（3.1%）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ3億611万2千円（2.2%）増加している。資本の構成は、資本金85.2%、剰余金14.8%である。

資本金は、前年度に比べ2億2,045万4千円（1.8%）増加している。

剰余金は、前年度に比べ 8,565 万 8 千円(4.1%)増加している。その主なものは、当年度純利益 1 億 3,155 万 5 千円の増、道路改良積立金 1 億 2,181 万 4 千円の増である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 3 億 611 万 2 千円及び積立金取崩後の未処分利益剰余金変動額 3 億 7,964 万 9 千円を含め、6 億 8,576 万 1 千円となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 1 億 7,324 万 7 千円増加し、10 億 726 万 8 千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 3 億 1,484 万 2 千円減少し、11 億 9,279 万 1 千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 1 億 4,491 万 6 千円増加し、1 億 6,035 万 7 千円の資金流入であった。

以上の 3 区分から当年度の資金は、2,516 万 6 千円の減少となり、資金期末残高は 22 億 8,741 万 7 千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,268	834,021	173,247
当年度純利益 (△は当年度純損失)	306,112	174,557	131,555
減価償却費	761,804	768,551	△ 6,747
減損損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 320	3,399	△ 3,719
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 630	219	△ 849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 725	△ 452	△ 273
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 133,987	△ 139,405	5,418
受取利息及び受取配当金	△ 1,965	△ 1,815	△ 150
支払利息	64,300	70,322	△ 6,022
固定資産除却損	24,968	12,907	12,061
上記の内現金支出のあったもの	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,855	11,921	△ 25,776
未払金の増減額 (△は減少)	62,898	6,332	56,566
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	970	△ 3,843	4,813
その他流動負債の増減額 (△は減少)	32	△ 166	198
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小 計	1,069,603	902,528	167,075
利息及び配当金の受取額	1,965	1,815	150
利息の支払額	△ 64,300	△ 70,322	6,022
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192,791	△ 877,949	△ 314,842
有形固定資産の取得による支出	△ 1,239,668	△ 934,200	△ 305,468
他会計補助金収入	0	0	0
工事負担金収入	19,843	39,852	△ 20,009
受贈財産評価額	27,034	15,789	11,245
大井川広域水道企業団貸付金の 元金返済による収入	0	611	△ 611
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	160,357	15,441	144,916
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	530,000	430,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 369,643	△ 414,559	44,916
資金増減額 (△は減少)	△ 25,166	△ 28,487	3,321
資金期首残高	2,312,583	2,341,070	△ 28,487
資金期末残高	2,287,417	2,312,583	△ 25,166

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5 (26～29ページ)のとおりである。

5 むすび（消費税を除く。）

（1）決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益21億5,428万9千円に対し、費用18億4,817万6千円で、収支差引3億611万2千円の経常利益を計上している。

経常収益は前年度に比べ6,085万3千円（2.9%）増加している。経常費用は前年度に比べ7,070万3千円（3.7%）減少し、営業費用において修繕費が減少するとともに、営業外費用において企業債利息が減少している。その結果、経常利益は、前年度に比べ1億3,155万5千円（75.4%）増加している。

特別損益は発生していないため、当年度純利益は3億611万2千円となり、前年度繰越利益剰余金及び積立金取崩後の未処分利益剰余金変動額を含め、当年度未処分利益剰余金として6億8,576万1千円（前年度比6.2%減）を計上している。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は116.6%と前年度より7.5ポイント上昇し、企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は112.2%と前年度より7.6ポイント上昇している。ともに100%を上回っていることから収支は健全な水準にある。

資本的収支（消費税込み）は、収入5億4,984万3千円に対し、支出16億9,427万6千円で、収支不足額11億4,443万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

（2）業務実績

年間給水量は19,728,268 m³で、前年度に比べ155,108 m³（0.8%）減少した。水道料金徴収の対象となる年間有収水量は17,969,292 m³で、給水人口の減少、省資源・省エネルギー意識の浸透、節水機器の普及などにより、前年度に比べ339,136 m³（1.9%）減少し、有収率は91.1%と前年度に比べ1.0ポイント減少した。漏水を主要因とする無効水量は1,493,901 m³で、前年度に比べ183,106 m³（14.0%）増加している。

普及率は99.4%と全国平均（94.4%）を上回っており、ほとんどの住民が公営水道の供給を受けている状況であるが、給水戸数は前年度に比べ444戸（0.7%）増加したものの、給水人口は1,138人（0.8%）減少しており、大口需要者などの需要動向には不確定要素があることや新たな水需要の増加要因が見当たらないことなどを考え合わせると、今後も水需要の増加は期待できない状況にある。

令和3年度の事業としては、建設改良費13億2,463万3千円（消費税込み）で、配水管及び導水管の老朽管更新工事、配水管布設替等の管網整備事業、水源施設工事等の施設整備を実施している。

また、土地区画整理事業や下水道事業など、計画的な管網整備の上で協調が必要な事業については、引き続き関係部局等との協議・連携を円滑に行い、必要な施設の更新を着実に進められたい。

（3）財政状態

資産は、固定資産の増などにより前年度に比べ4億4,059万6千円（1.9%）増加している。

負債は、固定負債や流動負債の増などにより前年度に比べ 1 億 3,448 万 4 千円 (1.6%) 増加している。

資本は、前年度に比べ 3 億 611 万 2 千円 (2.2%) 増加している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び即時支払い能力を示す当座比率は、流動比率が 375.0% で前年度に比べ 40.5 ポイント、当座比率が 371.5% で前年度に比べ 39.9 ポイントそれぞれ低下しているが、両比率とも理想的とされる比率以上の数値を維持している。現金預金比率も 362.1% と前年度に比べ 41.5 ポイント低下しているが、理想値である 20% 以上の数値となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 74.3% と、前年度より 0.5 ポイント低下した。

水道料金（消費税込み）の徴収については、未収額は前年度と比べて 181 万円 (5.0%) 増加し、不納欠損額は 9 万 4 千円 (8.3%) 減少した。

なお、水道料金の時効期間は民法の改正により 5 年となっているが、開栓日によって旧法が適用される場合は 2 年となるため、時効の管理を適切に実施しなければならない。新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効中断を含む的確かつ適正な債権管理に努めるとともに、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

(4) 総括

給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水量の減少、給水収益の減少が今後も見込まれる。

このため、令和元年度に策定した「焼津市水道ビジョン・経営戦略 2020」に基づき、計画的な事業経営の実践が求められている。

今後も安全で良質な水を安定的に確保・供給するとともに、中長期的な展望を見据えた事業の進捗管理や安定した経営の維持、経費の削減を図るなど、効率的・効果的な経営に努められたい。

水道事業会計 付表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
					3 / 2	2 / 元	
行政区域内人口	人	137,353	138,497	139,217	99.2	99.5	
給水人口	人	136,529	137,667	138,381	99.2	99.5	
給水戸数	戸	59,798	59,354	58,955	100.7	100.7	
普及率	%	99.4	99.4	99.4	100.0	100.0	
年間給水量	m ³	19,728,268	19,883,376	20,114,512	99.2	98.9	
年間有収水量	m ³	17,969,292	18,308,428	18,364,104	98.1	99.7	
量 水 器 別 内 訳	口径 13 mm	m ³	4,454,196	4,567,928	4,515,166	97.5	101.2
	20 mm	m ³	8,919,127	9,064,332	8,724,745	98.4	103.9
	25 mm	m ³	934,232	968,724	979,526	96.4	98.9
	30 mm	m ³	254,943	254,497	265,834	100.2	95.7
	40 mm	m ³	808,488	852,419	873,119	94.8	97.6
	50 mm	m ³	848,619	805,695	861,880	105.3	93.5
	75 mm	m ³	620,634	630,617	835,241	98.4	75.5
	100 mm	m ³	156,116	173,968	207,120	89.7	84.0
	150 mm	m ³	127,278	141,678	141,656	89.8	100.0
300 mm	m ³	845,659	848,570	959,817	99.7	88.4	
給水工事	戸	1,033	866	929	119.3	93.2	
修繕工事	件	59	76	149	77.6	51.0	
配水管延長	m	891,818	887,523	884,817	100.5	100.3	
配水能力	m ³ /日	99,900	99,900	99,900	100.0	100.0	
職員数	人	30	32	30	93.8	106.7	

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(R元年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
営業収益	1,998,624,680	100.0	1,933,344,540	100.0	2,064,229,069	100.0	96.8	93.7
給水収益	1,987,138,594	99.4	1,911,301,296	98.9	2,043,999,622	99.0	97.2	93.5
受託工事収益	8,147,005	0.4	18,947,255	1.0	17,347,241	0.8	47.0	109.2
その他営業収益	3,339,081	0.2	3,095,989	0.1	2,882,206	0.1	115.9	107.4
営業費用	1,780,738,903	100.0	1,847,696,632	100.0	1,804,524,715	100.0	98.7	102.4
原水及び浄水費	647,555,144	36.4	684,074,032	37.0	614,143,342	34.0	105.4	111.4
配水及び給水費	161,232,989	9.0	175,487,790	9.5	177,090,658	9.8	91.0	99.1
受託工事費	7,205,900	0.4	17,096,500	0.9	15,810,300	0.9	45.6	108.1
総係費	177,972,473	10.0	189,579,788	10.3	195,349,436	10.8	91.1	97.0
減価償却費	761,804,295	42.8	768,551,220	41.6	767,197,396	42.5	99.3	100.2
資産減耗費	24,968,102	1.4	12,907,302	0.7	34,933,583	1.9	71.5	36.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
営業利益	217,885,777	-	85,647,908	-	259,704,354	-	83.9	33.0
営業外収益	155,663,884	100.0	160,091,592	100.0	172,716,675	100.0	90.1	92.7
受取利息及び配当金	1,964,838	1.3	1,815,462	1.1	1,590,838	0.9	123.5	114.1
他会計負担金	5,459,000	3.5	6,446,810	4.0	4,270,223	2.5	127.8	151.0
他会計補助金	278,000	0.2	232,000	0.1	275,000	0.2	101.1	84.4
長期前受金戻入	133,986,976	86.1	139,404,987	87.1	153,746,962	89.0	87.1	90.7
雑収益	13,975,070	9.0	12,192,333	7.6	12,833,652	7.4	108.9	95.0
営業外費用	67,437,544	100.0	71,182,704	100.0	79,014,552	100.0	85.3	90.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	64,299,946	95.3	70,322,164	98.8	77,937,181	98.6	82.5	90.2
雑支出	3,137,598	4.7	860,540	1.2	1,077,371	1.4	291.2	79.9
経常利益	306,112,117	-	174,556,796	-	353,406,477	-	86.6	49.4
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	-
減損損失	0	-	0	-	0	-	-	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	-
当年度純利益	306,112,117	-	174,556,796	-	353,406,477	-	86.6	49.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	335,706,477	-	0	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額(積立金取崩後)	379,649,101	-	220,453,994	-	487,148,259	-	77.9	45.3
当年度未処分利益剰余金	685,761,218	-	730,717,267	-	840,554,736	-	81.6	86.9

付表 3

＜ 水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
業 費 用	給 料	81,477,581	4.4	78,239,983	4.1	77,477,610	4.1
	手 当	32,142,494	1.7	33,543,283	1.7	35,995,138	1.9
	賞与等引当金繰入額	13,870,241	0.8	14,499,975	0.8	14,280,592	0.8
	法定福利費	23,343,747	1.3	22,827,683	1.2	23,339,633	1.2
	旅 費	28,563	0.0	437	0.0	883,904	0.0
	退職給付費	4,258,765	0.2	19,618,863	1.0	15,498,681	0.8
	報償費	70,000	0.0	75,000	0.0	201,227	0.0
	被服費	133,949	0.0	80,986	0.0	111,551	0.0
	備消品費	6,271,068	0.3	5,146,873	0.3	5,676,227	0.3
	燃料費	704,018	0.0	617,193	0.0	678,229	0.0
	光熱水費	2,021,646	0.1	1,828,516	0.1	1,804,398	0.1
	印刷製本費	179,400	0.0	431,360	0.0	661,600	0.0
	通信運搬費	12,153,909	0.7	11,458,072	0.6	11,447,805	0.6
	委託料	233,152,674	12.6	241,548,556	12.6	262,478,655	13.9
	手数料	3,067,829	0.2	3,060,803	0.2	3,116,631	0.2
	賃借料	2,237,254	0.1	2,135,387	0.1	2,674,800	0.1
	修繕費	113,033,698	6.1	165,519,080	8.6	77,948,288	4.1
	路面復旧費	8,187,546	0.4	13,054,570	0.7	7,281,977	0.4
	動力費	85,671,673	4.6	78,490,476	4.1	86,034,343	4.6
	薬品費	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
	材料費	121,932	0.0	1,301,556	0.1	108,494	0.0
	研修費	161,639	0.0	94,773	0.0	716,234	0.0
	食糧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公課費	89,200	0.0	64,900	0.0	94,200	0.0
	会費負担金	544,819	0.0	553,544	0.0	563,066	0.0
	負担金	2,313,571	0.1	1,713,035	0.1	1,578,033	0.1
	保険料	1,794,358	0.1	1,931,221	0.1	2,021,168	0.1
	貸倒引当金繰入額	310,841	0.0	677,375	0.0	1,118,242	0.1
	受水費	366,588,492	19.8	367,687,980	19.2	368,565,832	19.6
	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	有形固定資産減価償却費	761,804,295	41.2	768,551,220	40.1	767,197,396	40.7
	固定資産除却費	24,968,102	1.4	12,907,302	0.7	34,933,583	1.9
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
雑費	28,599	0.0	29,630	0.0	30,178	0.0	
小 計	1,780,738,903	96.4	1,847,696,632	96.3	1,804,524,715	95.8	

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	64,299,946	3.5	70,322,164	3.7	77,937,181	4.1
	その他雑支出	3,137,598	0.2	860,540	0.0	1,077,371	0.1
	小 計	67,437,544	3.6	71,182,704	3.7	79,014,552	4.2
特別損失	減損損失	—	—	—	—	—	—
	賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	退職給付費	—	—	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,848,176,447	100.0	1,918,879,336	100.0	1,883,539,267	100.0

資本的支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	38,222,400	2.3	36,205,008	2.6	32,735,820	2.1
	手 当	22,904,220	1.4	21,134,696	1.5	20,741,440	1.3
	賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	法定福利費	12,245,022	0.7	11,711,817	0.8	10,866,684	0.7
	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	備消品費	170,366	0.0	310,344	0.0	283,770	0.0
	印刷製本費	534,501	0.0	485,089	0.0	550,092	0.0
	委託料	68,150,610	4.0	82,473,930	5.8	65,715,780	4.2
	賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	修繕費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	補償金	18,457,000	1.1	32,427,000	2.3	5,321,876	0.3
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	工事請負費	1,148,389,988	67.8	812,232,800	57.4	943,054,000	60.3
固定資産購入費	15,559,170	0.9	3,001,506	0.2	74,956,287	4.8	
企業債償還金	369,643,192	21.8	414,559,021	29.3	410,791,580	26.2	
合 計		1,694,276,469	100.0	1,414,541,211	100.0	1,565,017,329	100.0

付表 4

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(R元年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
固定資産	20,800,083,612	89.8	20,347,930,462	89.5	20,195,701,141	89.3	103.0	100.8
有形固定資産	20,794,873,311	89.8	20,342,720,161	89.5	20,189,880,004	89.3	103.0	100.8
土地	882,345,055	3.8	882,345,055	3.9	882,345,055	3.9	100.0	100.0
建物	1,049,994,469	4.5	1,077,221,500	4.7	1,104,457,580	4.9	95.1	97.5
建物附属設備	35,778,485	0.2	36,266,622	0.2	35,218,942	0.2	101.6	103.0
構築物	17,659,717,564	76.2	17,125,597,803	75.3	16,932,381,677	74.9	104.3	101.1
機械及び装置	957,896,170	4.1	1,028,609,074	4.5	1,087,255,193	4.8	88.1	94.6
車両運搬具	2,113,871	0.0	3,010,763	0.0	5,189,501	0.0	40.7	58.0
工具器具及び備品	56,299,592	0.2	54,671,866	0.2	67,297,415	0.3	83.7	81.2
建設仮勘定	150,728,105	0.7	134,997,478	0.6	75,734,641	0.3	199.0	178.3
無形固定資産	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	100.0	100.0
電話加入権	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	100.0	100.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	610,836	0.0	0.0	0.0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	610,836	0.0	0.0	0.0
流動資産	2,369,076,673	10.2	2,380,633,558	10.5	2,416,746,565	10.7	98.0	98.5
現金預金	2,287,417,145	9.9	2,312,583,459	10.2	2,341,070,051	10.4	97.7	98.8
未収金	59,589,718	0.3	45,010,129	0.2	56,479,281	0.2	105.5	79.7
貯蔵品	21,969,810	0.1	22,939,970	0.1	19,097,233	0.1	115.0	120.1
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
資産合計	23,169,160,285	100.0	22,728,564,020	100.0	22,612,447,706	100.0	102.5	100.5

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(R元年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
負 債	8,664,934,831	37.4	8,530,450,683	37.5	8,588,891,165	38.0	100.9	99.3
固定負債	5,318,436,475	23.0	5,155,625,205	22.7	5,091,869,397	22.5	104.4	101.3
企業債	4,978,706,475	21.5	4,815,575,205	21.2	4,755,218,397	21.0	104.7	101.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,978,706,475	21.5	4,815,575,205	21.2	4,755,218,397	21.0	104.7	101.3
引当金	339,730,000	1.5	340,050,000	1.5	336,651,000	1.5	100.9	101.0
退職給付引当金	339,730,000	1.5	340,050,000	1.5	336,651,000	1.5	100.9	101.0
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動負債	631,783,669	2.7	573,000,505	2.5	611,432,961	2.7	103.3	93.7
企業債	366,868,730	1.6	369,643,192	1.6	414,559,021	1.8	88.5	89.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	366,868,730	1.6	369,643,192	1.6	414,559,021	1.8	88.5	89.2
未払金	238,191,318	1.0	175,293,133	0.8	168,961,210	0.7	141.0	103.7
引当金	20,279,791	0.1	21,651,998	0.1	21,334,433	0.1	95.1	101.5
賞与等引当金	20,279,791	0.1	21,651,998	0.1	21,334,433	0.1	95.1	101.5
その他流動負債	6,443,830	0.0	6,412,182	0.0	6,578,297	0.0	98.0	97.5
預り金	6,343,830	0.0	6,312,182	0.0	6,478,297	0.0	97.9	97.4
預り有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	2,714,714,687	11.7	2,801,824,973	12.3	2,885,588,807	12.8	94.1	97.1
長期前受金	2,714,714,687	11.7	2,801,824,973	12.3	2,885,588,807	12.8	94.1	97.1
繰入金	17,429	0.0	17,429	0.0	17,429	0.0	100.0	100.0
国庫(県)補助金	151,913,059	0.7	154,972,463	0.7	158,034,875	0.7	96.1	98.1
他会計負担金	392,472	0.0	392,472	0.0	784,944	0.0	50.0	50.0
他会計補助金	4,308,367	0.0	4,848,443	0.0	6,395,270	0.0	67.4	75.8
工事負担金	2,269,476,413	9.8	2,371,336,461	10.4	2,457,802,709	10.9	92.3	96.5
受贈財産評価額	288,606,947	1.2	270,257,705	1.2	262,553,580	1.2	109.9	102.9
資 本	14,504,225,454	62.6	14,198,113,337	62.5	14,023,556,541	62.0	103.4	101.2
資本金	12,353,838,707	53.3	12,133,384,713	53.4	11,646,236,454	51.5	106.1	104.2
自己資本金	12,353,838,707	53.3	12,133,384,713	53.4	11,646,236,454	51.5	106.1	104.2
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
剰余金	2,150,386,747	9.3	2,064,728,624	9.1	2,377,320,087	10.5	90.5	86.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
国庫(県)補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
利益剰余金	2,150,386,747	9.3	2,064,728,624	9.1	2,377,320,087	10.5	90.5	86.9
減債積立金	447,114,680	1.9	438,314,680	1.9	420,614,680	1.9	106.3	104.2
建設改良積立金	1,017,510,849	4.4	895,696,677	3.9	1,116,150,671	4.9	91.2	80.2
当年度未処分利益剰 余金	685,761,218	3.0	730,717,267	3.2	840,554,736	3.7	81.6	86.9
負債・資本合計	23,169,160,285	100.0	22,728,564,020	100.0	22,612,447,706	100.0	102.5	100.5

< 経営分析表 >

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 89.8	% 89.5	% 89.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	10.2	10.5	10.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	23.0	22.7	22.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.7	2.5	2.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	74.3	74.8	74.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 120.8	% 119.7	% 119.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	92.3	91.8	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	375.0	415.5	395.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	371.5	411.4	392.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	362.1	403.6	382.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	34.6	33.7	33.7	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	30.9	30.3	30.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	3.7	3.4	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.09	回 0.08	回 0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.12	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.10	0.09	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	0.84	0.80	0.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	1.01	0.99	0.93	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

説 明

<p>《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。</p>
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。</p>
<p>《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
<p>企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。</p>
<p>企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。</p>
<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
<p>これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
<p>《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
<p>自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
回 転 率	未収金回転率	回 32.83	回 35.65	回 32.83	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	貯蔵品回転率	1.02	0.95	1.03	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	% 1.3	% 0.8	% 1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	1.8	1.0	2.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	116.6	109.1	118.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	112.2	104.6	114.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.2	% 1.4	% 1.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	3.71	3.82	3.84	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	58.9	65.9	67.0	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
他	職員1人当たり 営業収益	千円 99,524	千円 87,018	千円 102,344	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産	649,840	635,710	672,996	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝（期首＋期末）／2

説 明

未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》
この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

職員の労働生産性をみるもので、職員数が適正な規模になっているかを表すものである。

労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。

病 院 事 業 会 計

《 病 院 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

（1）患者数等の状況

ア 病床数の状況

区 分	3年度	2年度	前年度比較	元年度
病 床 数 (床)	471	471	0	471
病床利用率 (%)	70.3	71.1	△ 0.8	81.2

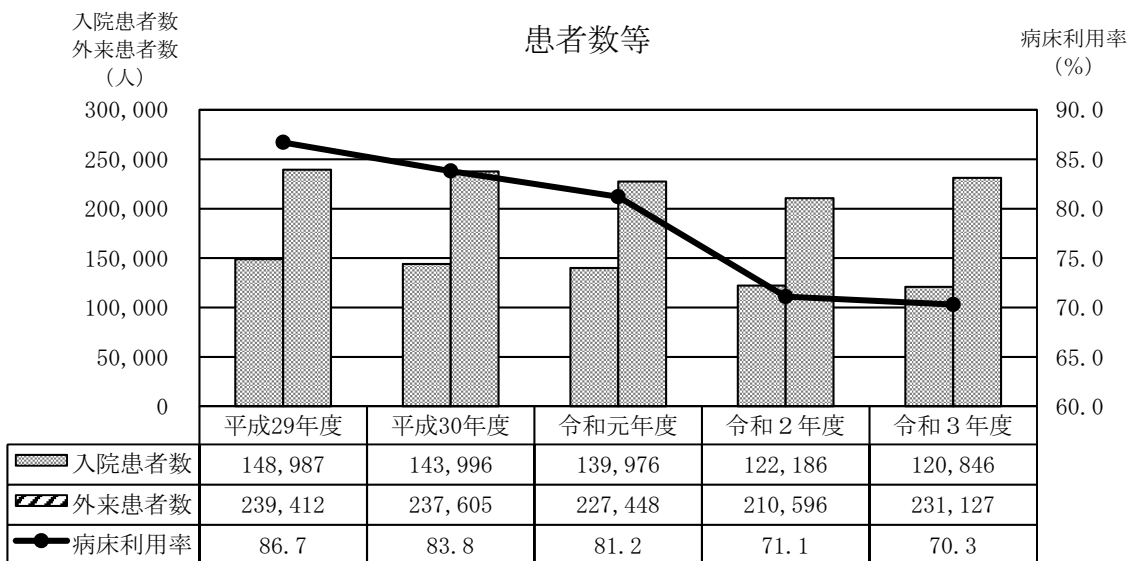
病床数（許可病床数）は 471 床で前年度と同数である。病床利用率は 70.3%で前年度と比較すると、0.8ポイント低下している。

イ 患者数等の状況

(単位:人・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較 (実績)		元年度	
			増減	比率		
利用患者数	351,973	332,782	19,191	5.8	367,424	
内 訳	入院患者数	120,846	122,186	△ 1,340	△ 1.1	139,976
	外来患者数	231,127	210,596	20,531	9.7	227,448
1日平均入院患者数	331	335	△ 4	△ 1.2	382	
1日平均外来患者数	955	867	88	10.1	948	

利用患者数の推移については、令和3年度は 351,973 人で、前年度に比べ 19,191 人（5.8%）増加している。入院患者数は、120,846 人（1日平均患者数 331 人）で、前年度に比べ 1,340 人（1.1%）減少している。外来患者数は、231,127 人（1日平均患者数 955 人）で、前年度に比べ 20,531 人（9.7%）増加している。



患者数の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加数		減少した主な診療科と減少数	
入院	形成外科	1,636人	産婦人科	△2,779人
	小児科	1,025人	脳神経内科	△1,629人
	脳神経外科	916人	腎臓内科	△989人
	循環器内科	581人	皮膚科	△618人
			整形外科	△582人
外来	総合診療内科	4,011人	脳神経外科	△485人
	形成外科	3,339人	放射線科	△364人
	腎臓内科	3,027人	精神科	△139人
	小児科	1,597人		
	産婦人科	1,571人		
	脳神経内科	1,348人		
	代謝・内分泌内科	1,008人		

受診患者の状況は、付表1（50～51ページ）に掲載した。

(2) 主要な建設改良事業の状況（消費税を含む。）

ア 新病院建設事業

・業務委託

焼津市新病院に係る運営計画等支援業務委託 1,399万9千円

(R元～R3の債務負担行為、3か年総額1,999万8千円)

焼津市新病院建設基本設計業務委託 9,952万2千円

(R元～R3の債務負担行為、3か年総額1億4,412万2千円)

焼津市新医師宿舎等建設工事監理業務委託 0円

(R3～R5の債務負担行為、3か年総額1,419万円)

焼津市立総合病院経営改善コンサルティング業務委託 754万5千円

・工事

焼津市立総合病院新職員宿舎（A棟）建設工事（建築工事） 0円

(R3～R5の債務負担行為、3か年総額7億6,978万円)

焼津市立総合病院新職員宿舎（A棟）建設工事（電気設備工事） 0円

(R3～R5の債務負担行為、3か年総額1億2,749万円)

焼津市立総合病院新職員宿舎（A棟）建設工事（機械設備工事） 0円

(R3～R5の債務負担行為、3か年総額1億5,950万円)

焼津市立総合病院新職員宿舎（B棟）建設工事（建築工事） 0円

(R3～R5の債務負担行為、3か年総額4億700万円)

焼津市立総合病院新職員宿舎（B棟）建設工事（電気設備工事） 0円

(R3～R5の債務負担行為、3か年総額6,545万円)

焼津市立総合病院新職員宿舎（B棟）建設工事（機械設備工事） 0円

(R3～R5の債務負担行為、3か年総額7,238万円)

イ 器械備品の整備事業

・医療器械整備費 1億3,967万7千円

自動血球分析装置	1,980万円
移動型X線撮影装置	1,496万円
関節鏡視下システム	1,419万円
超音波画像診断装置	1,100万円 ほか61件

・一般備品整備費 1,630万1千円

FutureNet用ハード機器リプレイス	615万7千円
オンライン資格確認対応機器	609万4千円ほか13件

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	3年度		予算額との比較		2年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
病院事業収益	14,247,113	14,349,386	102,273	100.7	13,274,127
医業収益	12,142,841	11,970,341	△ 172,500	98.6	11,128,929
医業外収益	2,104,272	2,379,045	274,773	113.1	1,821,139
特別利益	-	-	-	-	324,059

病院事業収益の決算額は143億4,938万6千円で、予算に対する執行率は100.7%となっており、予算額を1億227万3千円上回っている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	3年度				2年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
病院事業費用	14,267,904	13,879,056	388,848	97.3	14,490,984
医業費用	13,809,342	13,449,134	360,208	97.4	12,882,966
医業外費用	438,562	429,922	8,640	98.0	365,451
予備費	20,000	0	20,000	0.0	0
特別損失	-	-	-	-	1,242,568

病院事業費用の決算額は138億7,905万6千円で、予算に対する執行率は97.3%となっており、3億8,884万8千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	3年度		予算額との比較		2年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
資本的収入	695,180	614,575	△ 80,605	88.4	716,939
企業債	202,600	119,300	△ 83,300	58.9	211,900
出資金	29,252	26,657	△ 2,595	91.1	26,622
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0
負担金	419,741	422,336	2,595	100.6	436,798
貸付金返還金	6,300	9,000	2,700	142.9	4,200
その他資本的収入	1	0	△ 1	0.0	0
補助金	37,285	37,282	△ 3	100.0	37,419

資本的収入の決算額は 6 億 1,457 万 5 千円で、予算に対する執行率は 88.4%となっており、予算額を 8,060 万 5 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	3 年度				2 年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
資本的支出	1,250,543	1,174,417	76,126	93.9	1,218,609
建設改良費	441,338	371,063	70,275	84.1	421,917
企業債償還金	738,805	738,805	0	100.0	734,141
貸付金	70,400	64,550	5,850	91.7	62,550

資本的支出の決算額は 11 億 7,441 万 7 千円で、予算に対する執行率は 93.9%となっており、7,612 万 6 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支補填状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 5,984 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68 万 5 千円及び過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,915 万 8 千円で補填している。

(3) 債務負担行為 (第 5 条関係)

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。(単位:千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R3 末 支出済額	R4 以降 支出予定額
焼津市立総合病院地下水利用システムの設置・給水・保守管理業務委託	H27～R3	100,000	給水単価 99 円/m ³	86,929	—
焼津市新病院に係る運営計画等支援業務委託	R1～R3	24,000	19,998	19,998	—
新病院建設設計業務委託	R1～R3	160,000	144,122	144,122	—
新医師宿舎等建設工事 監理業務委託	R3～R5	20,000	14,190	0	14,190
新医師宿舎等建設工事	R3～R6	1,900,000	1,601,600	0	1,601,600

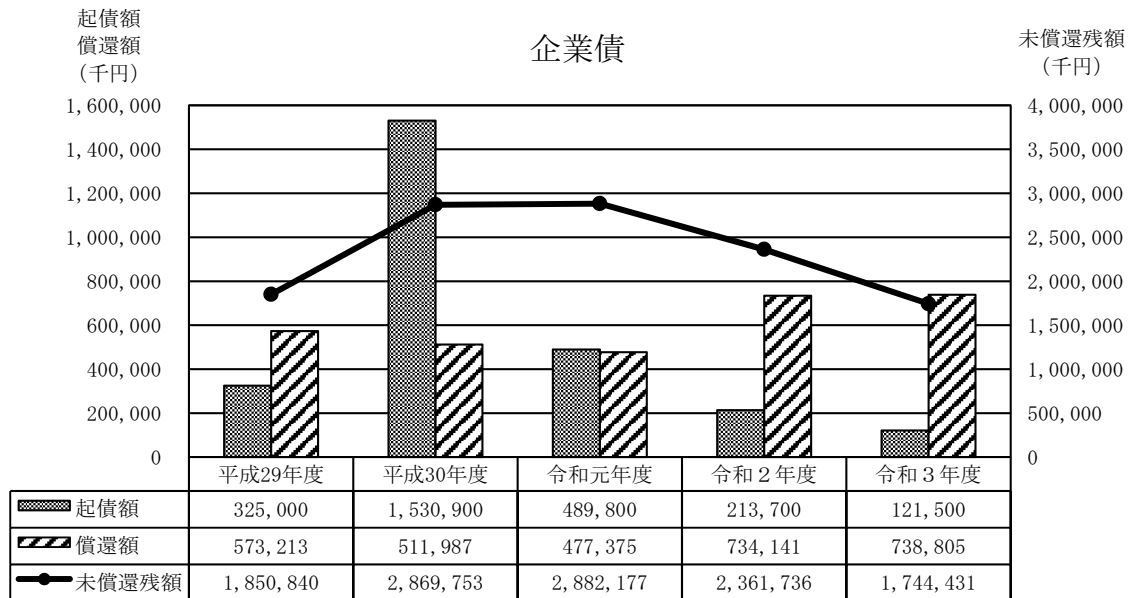
(4) 企業債（第6条関係）

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度	起債額	償還額	未償還残高
3	121,500,000	738,804,624	1,744,431,043

最近5か年の企業債の状況はグラフのとおりである。



令和3年度の借入額1億2,150万円のうち、6,260万円は医療機器等の整備に、1,450万円は新病院建設基本設計業務に、3,700万円は電気通信設備整備事業に、740万円は道水路施設移転整備費用補償に充てられた。

発行額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(5) 一時借入金（第7条関係）

一時借入金の限度額は10億円であるが、借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（第8条関係）

医業費用と医業外費用との間の流用は2件あった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条関係）

議会の議決を要する経費（職員給与費及び交際費）の流用はなかった。

(8) 他会計からの繰入金 (第 10 条関係)

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較		元年度	
			増減額	増減率		
他会計からの繰入金	1,533,150	1,533,812	△ 662	△ 0.0	1,335,754	
内訳	収益的収入	1,084,157	1,070,392	13,765	1.3	996,064
	資本的収入	448,993	463,420	△ 14,427	△ 3.1	339,690
収益的収入に対する繰入率	7.6	8.1	-0.5 ポイント		8.0	
資本的収入に対する繰入率	73.1	64.6	8.4		40.5	

地方公営企業法に基づく負担金、出資金等の金額は、予算に定められたとおり、15 億 3,315 万円が繰り入れられた。

(9) たな卸資産購入限度額 (第 11 条関係：消費税を含む。)

予算に定めたたな卸資産購入限度額は 23 億 3,200 万円であり、購入額は 22 億 3,733 万 1 千円で、予算の範囲内である。

令和 3 年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

3 経営成績（損益計算書）（消費税を除く。）

最近3か年の損益計算書は付表4（55ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		3年度		2年度		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
経 常 収 支	収 益	医業収益(ア)	11,949,370	83.4	11,107,061	86.0	842,310	7.6
		医業外収益	2,373,184	16.6	1,814,650	14.0	558,534	30.8
		計 (A)	14,322,555	100.0	12,921,711	100.0	1,400,844	10.8
	費 用	うち一般会計負担金	1,084,157	7.6	1,070,392	8.3	13,765	1.3
		医業費用(イ)	13,192,244	95.2	12,636,238	95.6	556,006	4.4
		医業外費用	664,298	4.8	587,979	4.4	76,320	13.0
		計 (B)	13,856,543	100.0	13,224,217	100.0	632,326	4.8
経常利益		466,012	—	△ 302,506	—	768,518	△ 254.1	
特別利益		0	—	324,059	—	△ 324,059	—	
特別損失		0	—	1,242,568	—	△ 1,242,568	—	
当年度純利益		466,012	—	△ 1,221,015	—	1,687,027	△ 138.2	
前年度繰越欠損金		10,104,923		8,883,908		1,221,015		
その他未処分利益 剰余金変動額		0		0		0		
当年度未処理欠損金		9,638,911		10,104,923		△ 466,012		
経常収支比率 (A/B)		103.4		97.7		5.7 ポイント		
医業収支比率 (ア/イ)		90.6		87.9		2.7 ポイント		

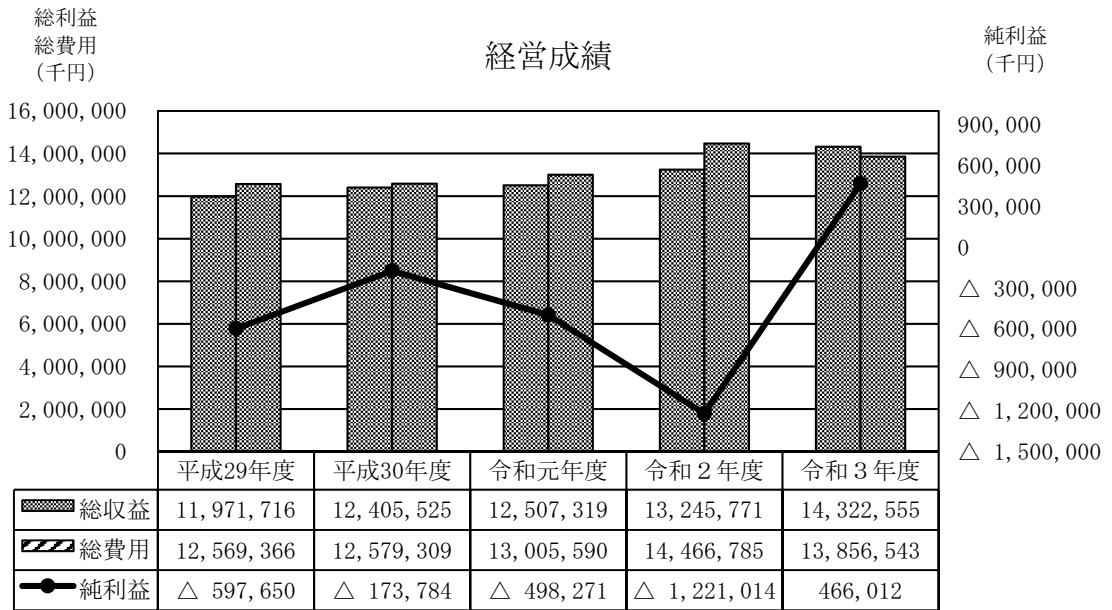
経営状況は、病院事業収益が143億2,255万5千円、病院事業費用が138億5,654万3千円で、4億6,601万2千円の経常利益を計上している。前年度より病院事業費用が5億5,600万6千円、病院事業収益が8億4,231万円増加したため、経常利益を計上することが出来た。

この結果、当年度純利益は4億6,601万2千円を計上している。

経常収支比率及び医業収支比率は、それぞれ前年度より5.7ポイント、2.7ポイント上昇している。これは、医業収益及び医業外収益が増加したためである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益の4億6,601万2千円に、前年度繰越欠損金101億492万3千円を加えた96億3,891万1千円となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 事業収益の状況

ア 収益比較表

(単位:千円・%)

区 分		3 年度	2 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	医 業 収 益	11,949,370	11,107,061	842,310	7.6
内 訳	入院収益	7,566,444	7,333,942	232,502	3.2
	外来収益	3,817,992	3,174,826	643,166	20.3
	他会計負担金	343,736	359,734	△ 15,998	△ 4.4
	その他医業収益	221,198	238,558	△ 17,360	△ 7.3
2	医業外収益	2,373,184	1,814,650	558,534	30.8
内 訳	受取利息及び配当金	0	1,505	△ 1,505	△ 100.0
	他会計負担金	740,421	710,658	29,763	4.2
	補助交付金	1,137,801	626,333	511,468	81.7
	長期前受金戻入	66,006	42,591	23,416	55.0
	資本費繰入収益	347,486	347,596	△ 110	△ 0.0
	保育所収益	4,300	4,141	158	3.8
	その他医業外収益	77,171	81,827	△ 4,656	△ 5.7
3	特別利益	0	324,059	△ 324,059	皆減
内 訳	その他特別利益	0	324,059	△ 324,059	皆減
総 収 益 (1+2+3)		14,322,555	13,245,771	1,076,784	8.1

総収益は、前年度に比べ10億7,678万4千円（8.1%）増加している。

医業収益は、前年度に比べ8億4,231万円（7.6%）増加している。これは、入院収益が2億3,250万2千円（3.2%）、外来収益が6億4,316万6千円（20.3%）増加したものである。

医業外収益は、前年度に比べ5億5,853万4千円（30.8%）増加している。これは、補助交付金が、5億1,146万8千円（81.7%）増加したことなどによるものである。

イ 診療収入の状況

(単位:千円・円・%)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
入 院	診療収入（千円）	7,566,444	7,333,942	232,502	3.2
	1人当たり診療収入（円）	62,612	60,023	2,589	4.3
外 来	診療収入（千円）	3,817,992	3,174,826	643,166	20.3
	1人当たり診療収入（円）	16,519	15,075	1,444	9.6
合 計	診療収入（千円）	11,384,437	10,508,768	875,668	8.3
	1人当たり診療収入（円）	32,345	31,579	766	2.4

入院の診療収入は75億6,644万4千円で、入院患者1人当たりの診療収入は6万2,612円である。前年度に比べ、入院の診療収入は2億3,250万2千円（3.2%）増加している。

外来の診療収入は、38億1,799万2千円で、外来患者1人当たりの診療収入は、1万6,519円である。前年度に比べ、外来の診療収入は6億4,316万6千円（20.3%）増加している。

診療収入金額の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加額		減少した主な診療科と減少額	
入 院	脳神経外科	94,539千円	産婦人科	△145,757千円
	形成外科	86,702千円	整形外科	△45,701千円
	消化器内科	60,175千円	皮膚科	△26,231千円
外 来	脳神経内科	131,498千円	放射線科	△8,546千円
	小児科	79,575千円	皮膚科	△307千円
	産婦人科	77,800千円		
	腎臓内科	63,120千円		

※ 診療科別医業収入の状況は、付表2（52～53ページ）に掲載した。

(3) 事業費用の状況

ア 費用比較表

(単位:千円・%)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 医業費用		13,192,244	12,636,238	556,006	4.4
内 訳	給与費	7,824,514	7,749,845	74,669	1.0
	材料費	2,890,563	2,525,602	364,961	14.5
	経費	1,682,239	1,623,576	58,662	3.6
	減価償却費	748,270	699,626	48,645	7.0
	資産減耗費	14,247	8,734	5,513	63.1
	研究研修費	32,412	28,855	3,557	12.3
2 医業外費用		664,298	587,979	76,320	13.0
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,546	9,505	△ 1,959	△ 20.6
	看護師養成費	32,049	24,000	8,049	33.5
	医師養成費	28	3	25	813.2
	保育所運営費	39,248	36,778	2,470	6.7
	長期前払消費税償却	53,109	50,768	2,341	4.6
	雑損失	532,318	466,924	65,395	14.0
3 特別損失		0	1,242,568	△ 1,242,568	皆減
内 訳	その他特別損失	0	1,242,568	△ 1,242,568	皆減
総費用 (1+2+3)		13,856,543	14,466,785	△ 610,242	△ 4.2

総費用は、前年度に比べ6億1,024万2千円(4.2%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ皆減している。

医業費用は、前年度に比べ5億5,600万6千円(4.4%)増加している。これは給与費が7,466万9千円(1.0%)、材料費が3億6,496万1千円(14.5%)、減価償却費が4,864万5千円(7.0%)増加したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ7,632万円(13.0%)増加している。これは主に、雑損失が6,539万5千円(14.0%)増加したことによる。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表6(58~60ページ)のとおりである。

イ 職員の増減状況

(単位：人)

区 分		3 年度	2 年度	増減数	元年度
医療職	医 師	92	85	7	87
	医療技術員	123	119	4	117
	看護師	465	458	7	442
	助 手	0	0	0	0
	小 計	680	662	18	646
一般行政職 (事務職員)		55	56	△ 1	49
その他職員 (調理師)		11	10	1	9
合 計		746	728	18	704

前年度と比較して医師が7人、医療技術員4人、看護師7人、調理師1人が増加し、一般行政職1人が減少しており、職員全体で18人の増加となっている。

診療科別の医師数で見ると、形成外科3人、脳神経内科2人、泌尿器科2人、消化器内科1人、脳神経外科1人、病理科1人がそれぞれ増加し、外科1人、産婦人科1人、放射線科1人がそれぞれ減少している。

4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表5（56～57ページ）のとおりである。

（1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分		3年度		2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	固定資産	5,826,475	56.0	6,242,917	59.2	△ 416,442	△ 6.7
	流動資産	4,581,118	44.0	4,297,071	40.8	284,046	6.6
	計	10,407,592	100.0	10,539,988	100.0	△ 132,396	△ 1.3
負 債	固定負債	4,341,231	41.7	4,888,944	46.4	△ 547,713	△ 11.2
	流動負債	2,555,976	24.6	2,678,437	25.4	△ 122,462	△ 4.6
	繰延収益	397,883	3.8	352,774	3.3	45,109	12.8
	計	7,295,090	70.1	7,920,155	75.1	△ 625,065	△ 7.9
資 本	資本金	12,688,777	121.9	12,688,777	120.4	0	0.0
	剰余金	△ 9,576,275	△ 92.0	△ 10,068,944	△ 95.5	492,669	△ 4.9
	計	3,112,502	29.9	2,619,833	24.9	492,669	18.8
負債・資本の計		10,407,592	100.0	10,539,988	100.0	△ 132,396	△ 1.3

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ1億3,239万6千円（1.3％）減少している。
 固定資産は、前年度に比べ4億1,644万2千円（6.7％）減少している。
 流動資産は、前年度に比べ2億8,404万6千円（6.6％）増加している。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ6億2,506万5千円（7.9％）減少している。
 固定負債は、前年度に比べ5億4,771万3千円（11.2％）減少している。
 これは、主に1年を超えて償還される企業債が5億6,319万1千円減少したことによるものである。
 流動負債は、前年度に比べ1億2,246万2千円（4.6％）減少しており、
 その主なものは、未払金8,435万8千円の減である。
 繰延収益は、前年度に比べ4,510万9千円（12.8％）増加している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ4億9,266万9千円（18.8％）増加してい

る。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 4 億 9,266 万 9 千円 (18.8%) 増加している。
これは主に当年度純利益によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 8 億 8,395 万 9 千円増加し、7 億 9,404 万 2 千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 4,396 万 7 千円増加し、9,345 万 5 千円の資金流入であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 9,682 万 8 千円減少し、5 億 9,064 万 8 千円の資金流出であった。

以上の 3 区分から当年度の資金は 2 億 9,684 万 9 千円の増加となり、資金期末残高は 22 億 7,016 万 6 千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。
キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	794,042	△ 89,917	883,959
当年度純利益 (△は当年度純損失)	466,012	△ 1,221,015	1,687,027
その他特別損失 (医療従事者慰労金)	0	232,971	△ 232,971
その他特別損失 (過年度減価償却修正)	0	1,009,598	△ 1,009,598
その他特別利益 (医療従事者慰労金)	0	△ 232,971	232,971
その他特別利益 (過年度収益化修正)	0	△ 91,088	91,088
減価償却費	748,270	699,626	48,645
貸倒引当金の増減額	0	97	△ 97
退職給付引当金の増減額	15,479	△ 18,872	34,351
賞与等引当金の増減額	2,983	21,393	△ 18,410
長期前受金戻入額	△ 66,006	△ 42,591	△ 23,416
資本費繰入収益	△ 347,486	△ 347,596	110
受取利息及び受取配当金	0	△ 1,505	1,505
支払利息	7,546	9,505	△ 1,959
未収金の増減額	19,825	△ 367,253	387,078
未払金の増減額	△ 84,358	249,182	△ 333,541
前受金の増減額	9,150	0	9,150
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額	△ 7,023	△ 6,517	△ 505
固定資産除却損	9,291	3,890	5,401
預り金の増減額	3,877	2,265	1,612
長期前払消費税等の増減額	24,028	18,964	5,064
小 計	801,587	△ 81,917	883,503
利息及び配当金の受取額	0	1,505	△ 1,505
利息の支払額	△ 7,546	△ 9,505	1,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	93,455	49,488	43,967
有形固定資産の取得による支出	△ 341,297	△ 389,258	47,961
貸付金による支出	△ 23,850	△ 34,350	10,500
国庫補助金等による収入	36,672	36,819	△ 147
他会計からの負担による収入	421,929	436,277	△ 14,347
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 590,648	△ 493,819	△ 96,828
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	121,500	213,700	△ 92,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 738,805	△ 734,141	△ 4,663
他会計からの出資による収入	26,657	26,622	35
資金増減額 (△は減少)	296,849	△ 534,249	831,098
資金期首残高	1,973,317	2,507,566	△ 534,249
資金期末残高	2,270,166	1,973,317	296,849

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は付表7 (62~65 ページ) のとおりである。

5 むすび（消費税を除く。）

（1）決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益143億2,255万5千円に対し、費用138億5,654万3千円で、収支差引4億6,601万2千円の当年度利益を計上している。

前年度に比べ、医業収益が8億4,231万円（7.6%）の増加、医業外収益も5億5,853万4千円（30.8%）の増加により、収益は14億84万4千円（10.8%）増加した。一方、費用は6億3,232万6千円（4.8%）増加しており、経常利益額は7億6,851万8千円（4.8%）増加している。

当年度純利益は4億6,601万2千円となっている。

資本的収支（消費税込み）は、収入6億1,457万5千円に対し、支出11億7,441万7千円で、収支不足額5億5,984万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

（2）業務実績

令和3年度の入院患者数は、120,846人で前年度に比べ1,340人（1.1%）減少したが、医業収益面では、入院収益は2億3,250万2千円（3.2%）増加した。外来患者数は、231,127人で前年度に比べ20,531人（9.7%）増加し、一人一日平均診療収入が前年度に比べ1,444円（9.6%）増の16,519円となり、外来収益は6億4,316万6千円（20.3%）増加した。入院・外来を合わせた年間延べ患者数は、351,973人で前年度に比べ19,191人（5.8%）増加している。

（3）財政状態

令和3年度末の財政状態を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は200%以上が理想とされているが、179.2%と前年度に比べ18.8ポイント上昇している。これは新型コロナウイルス感染症が拡大する中であったが、外来の利用患者数が新型コロナウイルス感染症の拡大前までの水準に回復してきたことにより収益が増加したことや、現金預金が増加したことなどによるものである。現金預金は増加し、総資産が減少したことなどにより、流動資産構成比率は前年度から3.2ポイント上昇し、44.0%となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率については33.7%で前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

自己資本に占める固定資産の割合を示す固定比率は、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるということから100%以下が望ましいとされているが、166.0%と前年度に比べ44.0ポイント低下している。ただし、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする考え方から算出した固定長期適合率は74.2%で、理想の100%以下の数値となっている。

(4) 総括

焼津市立総合病院においては、第4次中期経営計画（平成28年度～令和2年度）が令和2年度に終了し、次計画を作成中である。当年度の純利益は、前年度と比較して16億8,702万7千円増の4億6,601万2千円を計上した。

入院診療単価や外来患者数、外来診療単価が上昇したことや新型コロナウイルス感染症対策の補助金などにより、経常収支比率は103.4%、前年度と比べて5.7ポイント上昇し、100%以上となった。

しかしながら、医業収支比率90.6%、病床利用率70.3%と、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準に戻っていない。

持続可能な医療提供体制を確保する見地から、より一層の経営強化に取り組まれない。

また、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴い、医療需要が変化していくことを踏まえ、長期的な視点をもって新病院の建設を計画的に推進されたい。

引き続き医療従事者の確保に努めるとともに、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を、継続的かつ安定的に提供していただきたい。

病院事業会計 附表

付表 1

< 受診患者の状況 >

<入院>

(単位:人)

受診科別	令和3年度		令和2年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	
総合診療内科	5,505	15	5,316	15	189
呼吸器内科	630	2	586	2	44
消化器内科	13,425	37	12,944	35	481
循環器内科	3,861	11	3,280	9	581
血液内科	1,688	5	1,943	5	△ 255
代謝・内分泌内科	464	1	137	0	327
脳神経内科	18,185	50	19,814	54	△ 1,629
腎臓内科	10,183	28	11,172	31	△ 989
小児科	5,692	16	4,667	13	1,025
外科	14,603	40	14,087	39	516
整形外科	13,541	37	14,123	39	△ 582
形成外科	1,636	4	0	0	1,636
脳神経外科	8,820	24	7,904	22	916
皮膚科	448	1	1,066	3	△ 618
泌尿器科	7,509	21	7,644	21	△ 135
産婦人科	10,913	30	13,692	38	△ 2,779
眼科	866	2	858	2	8
耳鼻いんこう科	2,323	6	2,458	7	△ 135
放射線科	0	0	0	0	0
麻酔科	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	554	2	495	1	59
合計	120,846	331	122,186	335	△ 1,340

〈外来〉

(単位：人)

受診科別	令和3年度		令和2年度		延患者数 増 減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/242日	延患者数 A	1日平均患者数 A/243日	
総合診療内科	10,659	44	6,648	27	4,011
呼吸器内科	3,320	14	2,868	12	452
消化器内科	14,712	61	14,362	59	350
循環器内科	7,954	33	7,580	31	374
血液内科	1,965	8	1,795	7	170
代謝・内分泌内科	3,884	16	2,876	12	1,008
脳神経内科	12,765	53	11,417	47	1,348
腎臓内科	22,272	92	19,245	79	3,027
精神科	3,966	16	4,105	17	△ 139
小児科	13,866	57	12,269	50	1,597
外科	16,593	69	16,333	67	260
整形外科	22,633	94	21,877	90	756
形成外科	5,611	23	2,272	9	3,339
脳神経外科	7,903	33	8,388	35	△ 485
皮膚科	6,628	27	6,503	27	125
泌尿器科	18,343	76	17,733	73	610
産婦人科	17,587	73	16,016	66	1,571
眼科	10,813	45	9,826	40	987
耳鼻いんこう科	7,701	32	7,457	31	244
放射線科	3,531	15	3,895	16	△ 364
麻酔科	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	10,864	45	10,166	42	698
救急科	7,557	31	6,965	29	592
合計	231,127	955	210,596	867	20,531

＜ 科別医業収入の状況 ＞

〈入院〉

(単位：円・%)

受診科別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	262,882,337	3.5	248,651,020	3.4	14,231,317	5.7
呼吸器内科	28,531,665	0.4	26,159,636	0.4	2,372,029	9.1
消化器内科	699,200,745	9.2	639,025,428	8.7	60,175,317	9.4
循環器内科	157,626,607	2.1	134,515,139	1.8	23,111,468	17.2
血液内科	136,813,899	1.8	134,350,160	1.8	2,463,739	1.8
代謝・内分泌内科	19,555,246	0.3	5,852,352	0.1	13,702,894	—
脳神経内科	984,589,062	13.0	936,084,429	12.8	48,504,633	5.2
腎臓内科	496,302,217	6.6	501,437,300	6.8	△ 5,135,083	△ 1.0
小児科	398,285,607	5.3	367,913,052	5.0	30,372,555	8.3
外科	1,064,545,136	14.1	1,018,676,883	13.9	45,868,253	4.5
整形外科	918,769,448	12.1	964,470,325	13.2	△ 45,700,877	△ 4.7
形成外科	86,702,338	1.1	0	0.0	86,702,338	—
脳神経外科	599,958,540	7.9	505,419,678	6.9	94,538,862	18.7
皮膚科	17,879,299	0.2	44,109,906	0.6	△ 26,230,607	△ 59.5
泌尿器科	541,255,434	7.2	514,981,294	7.0	26,274,140	5.1
産婦人科	899,408,890	11.9	1,045,165,823	14.3	△ 145,756,933	△ 13.9
眼科	67,048,376	0.9	65,662,927	0.9	1,385,449	2.1
耳鼻いんこう科	149,630,890	2.0	148,813,458	2.0	817,432	0.5
放射線科	0	0.0	0	0.0	0	—
麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—
歯科口腔外科	37,458,753	0.5	32,653,328	0.4	4,805,425	14.7
合計	7,566,444,489	100.0	7,333,942,138	100.0	232,502,351	3.2

〈外来〉

(単位：円・%)

受診科別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	132,953,829	3.5	84,976,895	2.7	47,976,934	56.5
呼吸器内科	38,692,358	1.0	35,990,559	1.1	2,701,799	7.5
消化器内科	337,801,721	8.8	286,928,992	9.0	50,872,729	17.7
循環器内科	62,310,355	1.6	61,611,186	1.9	699,169	1.1
血液内科	183,900,155	4.8	146,926,271	4.6	36,973,884	25.2
代謝・内分泌内科	51,034,229	1.3	34,624,543	1.1	16,409,686	47.4
脳神経内科	250,953,550	6.6	119,455,767	3.8	131,497,783	110.1
腎臓内科	421,746,243	11.0	358,626,474	11.3	63,119,769	17.6
精神科	17,674,717	0.5	17,793,104	0.6	△ 118,387	△ 0.7
小児科	348,133,965	9.1	268,558,467	8.5	79,575,498	29.6
外科	420,462,324	11.0	408,218,105	12.9	12,244,219	3.0
整形外科	178,803,099	4.7	167,052,906	5.3	11,750,193	7.0
形成外科	41,579,539	1.1	18,821,085	0.6	22,758,454	120.9
脳神経外科	83,302,201	2.2	65,944,679	2.1	17,357,522	26.3
皮膚科	20,465,602	0.5	20,772,805	0.7	△ 307,203	△ 1.5
泌尿器科	467,614,880	12.2	439,470,950	13.8	28,143,930	6.4
産婦人科	286,852,907	7.5	209,052,767	6.6	77,800,140	37.2
眼科	72,784,299	1.9	60,198,262	1.9	12,586,037	20.9
耳鼻いんこう科	82,315,339	2.2	73,157,168	2.3	9,158,171	12.5
放射線科	50,970,880	1.3	59,516,438	1.9	△ 8,545,558	△ 14.4
麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—
歯科口腔外科	52,491,545	1.4	50,077,047	1.6	2,414,498	4.8
救急科	215,148,427	5.6	187,051,787	5.9	28,096,640	15.0
合計	3,817,992,164	100.0	3,174,826,257	100.0	643,165,907	20.3

< 業務実績表 >

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
病 床 数		床	471	471	471		
病 床 利 用 率		%	70.3	71.1	81.2		
職員1人1日あ たりの患者数	医 師	人	10.6	11.6	11.9		
	看 護 職 員	人	2.1	2.1	2.6		
	薬 剤 職 員	人	66.8	66.8	72.1		
	放射線職員	人	57.2	57.2	65.2		
	事 務 職 員	人	11.3	10.8	17.1		
	全 職 員	人	1.2	1.2	1.5		
入	患者1人1日あ たりの診療収入	入 院	円	62,612	60,023	55,018	
		内 訳	薬品収入	円	4,992	4,700	4,439
			検査収入	円	3,648	3,252	2,998
			放射線収入	円	1,713	1,703	1,646
			その他収入	円	52,259	50,368	45,935
		外 来	円	16,519	15,075	13,624	
	内 訳	薬品収入	円	5,436	4,322	3,585	
		検査収入	円	3,759	3,428	3,276	
		放射線収入	円	2,156	2,315	2,281	
		その他収入	円	5,168	5,010	4,482	
	職員1人1日あ たりの診療収入	医 師	円	323,069	318,828	303,151	
		看護職員	円	63,161	58,070	63,702	
	費 用	患者1人1日あ たりの材料費	薬 品	円	4,745	4,135	3,700
			その他材料	円	3,281	3,262	3,063
給食材料			円	541	524	516	

※職員は、会計年度任用職員を含む。
 ※医師数には、病院事業管理者を含む。

< 病院事業比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(元年度100)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
医業収益	入院収益	7,566,444,489	63.3	7,333,942,138	66.0	7,701,268,815	67.3	98.2	95.2
	外来収益	3,817,992,164	32.0	3,174,826,257	28.6	3,098,699,945	27.1	123.2	102.5
	他会計負担金	343,736,000	2.9	359,734,000	3.2	356,693,000	3.1	96.4	100.9
	その他医業収益	221,197,845	1.9	238,558,270	2.1	287,114,855	2.5	77.0	83.1
	計	11,949,370,498	100.0	11,107,060,665	100.0	11,443,776,615	100.0	104.4	97.1
医業費用	給与費	7,824,513,860	59.3	7,749,844,805	61.3	7,662,446,025	61.5	102.1	101.1
	材料費	2,890,562,609	21.9	2,525,602,033	20.0	2,557,035,063	20.5	113.0	98.8
	経費	1,682,238,794	12.8	1,623,576,319	12.8	1,524,106,105	12.2	110.4	106.5
	減価償却費	748,270,343	5.7	699,625,683	5.5	650,637,909	5.2	115.0	107.5
	資産減耗費	14,247,008	0.1	8,734,294	0.1	21,033,886	0.2	67.7	41.5
	研究研修費	32,411,637	0.2	28,854,796	0.2	41,064,439	0.3	78.9	70.3
	計	13,192,244,251	100.0	12,636,237,930	100.0	12,456,323,427	100.0	105.9	101.4
医業利益(△医業損失)		△ 1,242,873,753	—	△ 1,529,177,265	—	△ 1,012,546,812	—	122.7	151.0
医業外収益	受取利息及び配当金	287	0.0	1,504,868	0.1	1,446,598	0.1	0.0	104.0
	他会計負担金	740,421,000	31.2	710,658,000	39.2	639,371,000	60.1	115.8	111.1
	補助交付金	1,137,800,680	47.9	626,332,950	34.5	54,988,680	5.2	2069.2	1139.0
	長期前受金戻入	66,006,251	2.8	42,590,662	2.3	40,337,446	3.8	163.6	105.6
	資本費繰入収益	347,486,000	14.6	347,596,000	19.2	247,629,000	23.3	140.3	140.4
	保育所収益	4,299,500	0.2	4,141,250	0.2	3,510,217	0.3	122.5	118.0
	その他医業外収益	77,170,522	3.3	81,826,519	4.5	76,259,913	7.2	101.2	107.3
	計	2,373,184,240	100.0	1,814,650,249	100.0	1,063,542,854	100.0	223.1	170.6
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,545,754	1.1	9,505,207	1.6	11,009,623	2.0	68.5	86.3
	看護師養成費	32,049,000	4.8	24,000,000	4.1	24,375,000	4.4	131.5	98.5
	医師養成費	27,817	0.0	3,046	0.0	0	0.0	皆増	皆増
	保育所運営費	39,248,008	5.9	36,778,174	6.3	33,588,679	6.1	116.8	109.5
	長期前払消費税償却	53,109,399	8.0	50,768,445	8.6	45,239,508	8.2	117.4	112.2
	雑損失	532,318,355	80.1	466,923,717	79.4	435,054,544	79.2	122.4	107.3
	計	664,298,333	100.0	587,978,589	100.0	549,267,354	100.0	120.9	107.0
経常利益(△経常損失)		466,012,154	—	△ 302,505,605	—	△ 498,271,312	—	△ 93.5	60.7
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別利益	0	—	324,059,082	—	0	—	—	皆増
	計	0	—	324,059,082	—	0	—	—	皆増
特別損失	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別損失	0	—	1,242,568,302	—	0	—	—	皆増
	計	0	—	1,242,568,302	—	0	—	—	皆増
当年度純利益(△純損失)		466,012,154	—	△ 1,221,014,825	—	△ 498,271,312	—	△ 93.5	245.1

< 病院事業比較貸借対照表 >

〈資産の部〉

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(元年度100)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1,292,578,147	12.4	1,292,578,147	12.3	1,292,578,147	10.8	100.0	100.0
		建物	1,586,683,004	15.2	1,759,618,084	16.7	2,912,065,850	24.2	54.5	60.4
		構築物	40,196,444	0.4	41,869,280	0.4	44,924,615	0.4	89.5	93.2
		器械備品	1,908,476,339	18.3	2,302,190,549	21.8	2,627,931,807	21.9	72.6	87.6
		車両	2,103,221	0.0	2,905,147	0.0	2,934,105	0.0	71.7	99.0
		その他有形 固定資産	1,260,000	0.0	1,260,000	0.0	1,260,000	0.0	100.0	100.0
		建設仮勘定	419,759,349	4.0	266,899,569	2.5	109,481,596	0.9	383.4	243.8
		計	5,251,056,504	50.5	5,667,320,776	53.8	6,991,176,120	58.2	75.1	81.1
	無 形 固 定 資 産	電話加入権	9,690,500	0.1	9,690,500	0.1	9,690,500	0.1	100.0	100.0
	投 資 其 他 の 資 産	長期貸付金	433,800,000	4.2	409,950,000	3.9	375,600,000	3.1	115.5	109.1
		出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		長期前払消 費税	131,927,515	1.3	155,955,588	1.5	174,919,900	1.5	75.4	89.2
		計	565,727,515	5.4	565,905,588	5.4	550,519,900	4.6	102.8	102.8
	計	5,826,474,519	56.0	6,242,916,864	59.2	7,551,386,520	62.9	77.2	82.7	
流 動 資 産	現金預金	2,270,166,243	21.8	1,973,317,343	18.7	2,507,566,036	20.9	90.5	78.7	
	未 収 金	医業未収金	1,905,506,526	18.3	1,866,381,565	17.7	1,809,245,595	15.1	105.3	103.2
		医業外未収金	276,768,223	2.7	355,521,200	3.4	51,145,439	0.4	541.1	695.1
		その他未収金	32,524,000	0.3	8,664,000	0.1	0	0.0	皆増	皆増
		過年度未収金	39,702,108	0.4	43,759,196	0.4	46,681,586	0.4	85.0	93.7
		貸倒引当金	△ 5,087,240	0.0	△ 5,087,240	0.0	△ 4,989,967	0.0	101.9	101.9
		計	2,249,413,617	21.6	2,269,238,721	21.8	1,902,082,653	15.8	118.3	119.3
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
	有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
	貯 蔵 品	薬品	60,488,517	0.6	51,941,288	0.5	45,521,860	0.4	132.9	114.1
		給食材料	1,049,218	0.0	2,573,937	0.0	2,475,893	0.0	42.4	104.0
計		61,537,735	0.6	54,515,225	0.5	47,997,753	0.4	128.2	113.6	
計	4,581,117,595	44.0	4,297,071,289	40.8	4,457,646,442	37.1	102.8	96.4		
繰 延 勘 定	開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
	控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
資産合計		10,407,592,114	100.0	10,539,988,153	100.0	12,009,032,962	100.0	86.7	87.8	

〈負債・資本の部〉

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(元年度100)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度	
固定負債	企業債	1,059,739,605	10.2	1,622,931,043	15.4	2,148,035,667	17.9	49.3	75.6	
	引当金	3,281,491,576	31.5	3,266,012,810	31.0	3,284,884,583	27.4	99.9	99.4	
	計	4,341,231,181	41.7	4,888,943,853	46.4	5,432,920,250	45.2	79.9	90.0	
流動負債	企業債	684,691,438	6.6	738,804,624	7.0	734,141,490	6.1	93.3	100.6	
	未払金	1,336,751,646	12.8	1,421,109,916	13.5	1,171,927,435	9.8	114.1	121.3	
	前受金	9,149,590	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	—	
	引当金	460,109,679	4.4	457,126,844	4.3	435,733,912	3.6	105.6	104.9	
	預り金	65,273,171	0.6	61,395,697	0.6	59,130,316	0.5	110.4	103.8	
	計	2,555,975,524	24.6	2,678,437,081	25.4	2,400,933,153	20.0	106.5	111.6	
繰延収益	長期前受金	397,883,396	3.8	352,774,360	3.3	360,953,875	3.0	110.2	97.7	
負債合計		7,295,090,101	70.1	7,920,155,294	75.1	8,194,807,278	68.2	89.0	96.6	
資本金	自己資本金	12,688,776,898	121.9	12,688,776,898	120.4	12,688,776,898	105.7	100.0	100.0	
	計	12,688,776,898	121.9	12,688,776,898	120.4	12,688,776,898	105.7	100.0	100.0	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		その他資本剰余金	62,636,000	0.6	35,979,000	0.3	9,357,000	0.1	669.4	384.5
		計	62,636,000	0.6	35,979,000	0.3	9,357,000	0.1	669.4	384.5
剰余金	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
剰余金	欠損金	当年度未処理欠損金	9,638,910,885	△ 92.6	10,104,923,039	△ 95.9	8,883,908,214	△ 74.0	108.5	113.7
		未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		計	9,638,910,885	△ 92.6	10,104,923,039	△ 95.9	8,883,908,214	△ 74.0	108.5	113.7
計		△ 9,576,274,885	△ 92.0	△ 10,068,944,039	△ 95.5	△ 8,874,551,214	△ 73.9	107.9	113.5	
資本合計		3,112,502,013	29.9	2,619,832,859	24.9	3,814,225,684	31.8	81.6	68.7	
負債・資本合計		10,407,592,114	100.0	10,539,988,153	100.0	12,009,032,962	100.0	86.7	87.8	

＜ 病院会計 歳出・節別決算状況 ＞

(税抜き、単位：円・%)

区	分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
収 益 的 支 出	医 業 費 用	給料	3,286,764,078	23.7	3,216,731,539	22.2	2,673,314,188	20.6
		手当	2,382,056,099	17.2	2,328,728,561	16.1	2,265,006,065	17.4
		賞与引当金繰入額	385,980,797	2.8	382,080,280	2.6	366,346,583	2.8
		貸金	-	-	-	-	657,177,323	5.1
		報酬	360,691,061	2.6	372,017,300	2.6	347,876,294	2.7
		法定福利費	1,102,069,381	8.0	1,072,494,960	7.4	1,081,525,238	8.3
		退職給付費	306,952,444	2.2	377,792,165	2.6	271,200,334	2.1
		薬品費	1,958,132,907	14.1	1,626,843,575	11.2	1,610,850,951	12.4
		診療材料費	859,400,402	6.2	827,082,741	5.7	866,509,646	6.7
		給食材料費	65,324,827	0.5	64,039,117	0.4	72,214,063	0.6
		医療消耗備品費	7,704,473	0.1	7,636,600	0.1	7,460,403	0.1
		厚生福利費	11,503,048	0.1	11,999,089	0.1	13,948,875	0.1
		報償費	2,544,294	0.0	2,440,989	0.0	1,689,758	0.0
		旅費交通費	22,259,026	0.2	22,375,167	0.2	22,642,368	0.2
		職員被服費	2,661,465	0.0	4,415,330	0.0	4,598,210	0.0
		消耗品費	42,239,861	0.3	41,274,336	0.3	46,931,222	0.4
		消耗備品費	1,666,212	0.0	2,269,469	0.0	3,282,621	0.0
		光熱水費	169,063,654	1.2	154,026,360	1.1	167,949,287	1.3
		燃料費	807,319	0.0	697,890	0.0	713,512	0.0
		食糧費	539,125	0.0	651,617	0.0	580,337	0.0
		印刷製本費	4,153,802	0.0	4,125,861	0.0	5,073,227	0.0
		修繕費	142,003,116	1.0	149,276,297	1.0	128,571,768	1.0
		保険料	20,889,291	0.2	23,769,796	0.2	23,967,921	0.2
		賃借料	96,166,696	0.7	95,291,063	0.7	104,255,506	0.8
		通信運搬費	15,298,817	0.1	15,406,610	0.1	14,500,535	0.1
		委託料	1,099,771,374	7.9	1,045,617,705	7.2	950,063,259	7.3
		諸会費	28,373,937	0.2	33,771,504	0.2	6,881,556	0.1
		手数料	17,208,152	0.1	13,957,596	0.1	18,539,865	0.1
		交際費	0	0.0	15,000	0.0	50,758	0.0
		公課費	39,900	0.0	178,300	0.0	28,700	0.0
貸倒引当金繰入額	4,057,451	0.0	947,183	0.0	7,671,000	0.1		
雑費	992,254	0.0	1,069,157	0.0	2,165,820	0.0		

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
収 益 的 支 出	医 業 費 用	建物減価償却費	185,935,080	1.3	142,850,144	1.0	155,297,810	1.2
		構築物減価償却費	1,555,335	0.0	3,055,335	0.0	4,153,635	0.0
		器械備品減価償却費	559,978,002	4.0	552,878,846	3.8	490,052,109	3.8
		車両減価償却費	801,926	0.0	841,358	0.0	1,134,355	0.0
		たな卸資産減耗費	4,616,339	0.0	3,984,510	0.0	3,342,045	0.0
		固定資産除却費	9,630,669	0.1	4,749,784	0.0	17,691,841	0.1
		謝金	1,812,996	0.0	379,756	0.0	862,747	0.0
		図書費	21,058,265	0.2	20,393,660	0.1	20,737,588	0.2
		旅費	1,110,322	0.0	374,787	0.0	9,747,893	0.1
		研究雑費	8,430,054	0.1	7,706,593	0.1	9,716,211	0.1
	医 業 外 費 用	企業債利息	7,545,754	0.1	9,505,207	0.1	11,009,623	0.1
		一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		看護学生奨学金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		看護師養成負担金	349,000	0.0	0	0.0	275,000	0.0
		看護師養成費	31,700,000	0.2	24,000,000	0.2	24,100,000	0.2
		医師養成費	27,817	0.0	3,046	0.0	0	0.0
		保育所給与費	36,347,495	0.3	34,289,020	0.2	31,262,399	0.2
		保育所経費	2,900,513	0.0	2,489,154	0.0	2,326,280	0.0
		開発費償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		資本的支出分控除対象外消費税償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別 損失	長期前払消費税償却	53,109,399	0.4	50,768,445	0.4	45,239,508	0.3	
	雑損失	532,318,355	3.8	466,923,717	3.2	435,054,544	3.3	
特別 損失	その他特別損失	0	0.0	1,242,568,302	8.6	0	0.0	
計		13,856,542,584	100.0	14,466,784,821	100.0	13,005,590,781	100.0	

(税抜き、単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
資 本 的 支 出	固定資産購入費	155,976,876	13.3	255,023,652	20.9	612,246,367	50.1	
	給料	16,941,600	1.4	22,633,200	1.9	16,418,400	1.3	
	手当	9,522,017	0.8	13,531,821	1.1	9,577,847	0.8	
	賞与引当金繰入額	1,632,879	0.1	2,393,962	0.2	2,157,965	0.2	
	賃金	0	0.0	0	0.0	3,175,884	0.3	
	法定福利費	5,667,125	0.5	8,295,272	0.7	6,490,256	0.5	
	報償費	11,100	0.0	0	0.0	164,508	0.0	
	旅費交通費	27,920	0.0	0	0.0	56,520	0.0	
	消耗品費	43,161	0.0	33,894	0.0	12,295	0.0	
	食糧費	0	0.0	0	0.0	5,800	0.0	
	賃借料	3,515,640	0.3	2,499,240	0.2	0	0.0	
	委託料	118,669,000	10.1	100,024,200	8.2	21,378,500	1.7	
	手数料	0	0.0	2,235,200	0.2	0	0.0	
	負担金	33,000	0.0	11,000	0.0	10,000	0.0	
	補償費	7,718,545	0.7	13,654,190	1.1	0	0.0	
	工事請負費	51,303,780	4.4	1,581,800	0.1	0	0.0	
	企債 業還 債金	企業債償還金	738,804,624	62.9	734,141,490	60.2	477,375,390	39.1
	貸 付 金	医学生貸付金	31,500,000	2.7	33,750,000	2.8	40,000,000	3.3
看護学生貸付金		29,450,000	2.5	28,800,000	2.4	32,100,000	2.6	
薬学生貸付金		3,600,000	0.3	0	0.0	600,000	0.0	
計		1,174,417,267	100.0	1,218,608,921	100.0	1,221,769,732	100.0	

< 経営分析表 >

(単位：%)

分析項目		3年度	2年度	元年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	56.0	59.2	62.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	44.0	40.8	37.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	41.7	46.4	45.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	24.6	25.4	20.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	33.7	28.2	34.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	166.0	210.0	180.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率	74.2	79.4	78.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	179.2	160.4	185.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	177.0	158.6	183.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	88.8	73.7	104.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	196.5	254.6	187.6	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	123.7	164.5	130.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	72.8	90.1	57.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
回転率	総資本回転率	1.14	0.99	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$ (単位：回)
	自己資本回転率	3.7	3.1	2.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	2.10	1.66	1.53	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	2.69	2.54	2.22	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	7.04	6.42	4.70	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

説 明
<p>《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は 100となる。</p>
<p>《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。</p>
<p>企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は 200%以上である。</p>
<p>企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は 100%以上とされている。</p>
<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
<p>これらは、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が 100%を越える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
<p>《回転率は、企業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど資本が効率的に使われている。》 この回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

(単位：%)

分析項目		3年度	2年度	元年度	算式
回 転 率	未収金回転率	5.29	5.33	6.09	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$ (単位：回)
	貯蔵品回転率	34.95	33.07	37.82	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	4.4	△ 10.8	△ 3.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	14.4	△ 34.2	△ 11.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	103.4	97.7	96.2	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	90.6	87.9	91.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	3.3	△ 9.2	△ 4.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	17.4	14.5	10.4	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	108.3	111.7	78.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 医業収益	12,319	11,754	12,305	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (単位：千円)
	累積欠損金比率	80.7	91.0	77.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝(期首＋期末)／2

説 明
未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金が1年間何回転したかを表すものである。
貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品が1年間何回転したかを表すものである。
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好で、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによりもたされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
医業収益が経常費用の何%かを表すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。
利子負担率は、一時借入金及び企業債に対し、それらの支払利息の負担比率を示すものである。
償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高いとされている。
損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。
累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。

公共下水道事業会計

《 公 共 下 水 道 事 業 会 計 》

1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

業務の執行状況の詳細は、付表1（84ページ）のとおりである。

（1）年間総処理水量等の状況

（比率：%）

区 分	3 年 度		2 年 度	前年度比較（実績）		元年度
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率	実 績
年間総処理水量（m ³ ）	4,004,000	3,963,168	4,069,706	△ 106,538	△ 2.6	4,077,427
1日平均処理水量（m ³ ）	10,969	10,858	11,150	△ 292	△ 2.6	11,141

年間総処理水量は前年度対比で106,538m³（2.6%）減少し、1日平均処理水量は前年度対比で292m³（2.6%）減少している。

（2）主要な建設改良事業（消費税を含む。）

ア 処理場等建設改良費 241,041,075円（予算額：236,477千円）

（ア）令和2年度からの繰越事業（日本下水道事業団実施）

①水処理棟・ブロワー棟設備更新工事（第2期）業務委託	41,000,000円
②自家発電設備工事業務委託（本体設備分）	101,300,000円
③自家発電設備工事業務委託（機能増設分）	36,000,000円
④処理場更新等工事实施設計業務委託	33,000,000円

（イ）令和3年度実施事業（日本下水道事業団実施）

①管理汚泥棟建築等工事業務委託	14,560,000円
-----------------	-------------

※上記工事委託については、令和4年度へ、1,424,000円の一部繰り越しを行う。

繰越理由は、協定締結先の「地方共同法人 日本下水道事業団」が行った入札が不調となり、工事の開始期が遅れたことによる。

②自家発電設備工事業務委託（防油堤等築造分）	7,720,000円
------------------------	------------

（ウ）事務費（給与1名分）	7,461,075円
---------------	------------

イ 管路建設改良事業費 100,724,403円（予算額：112,108千円）

（ア）令和2年度からの繰越事業

①管渠改築・更新実施設計業務委託	9,328,000円
②幹線管路改築基本設計業務委託	4,510,000円
③マンホール蓋改築更新工事	33,660,000円
④マンホール更生工事	2,509,100円
⑤マンホールポンプ交換工事	11,550,000円

（イ）令和3年度実施事業

①マンホール蓋改築更新工事（2件）	762,300円
②公共柵設置工事（24件）	17,347,000円
③公共柵設置工事に伴う舗装復旧工事（1件）	464,200円
④地下埋設物移設補償金（2件）	1,979,275円

（ウ）事務費（給与2名分、印刷製本費、委託料及び負担金）	18,614,528円
------------------------------	-------------

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	3年度		予算額との比較		2年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
下水道事業収益	1,849,731	1,814,440	△ 35,291	98.1	1,887,480
営業収益	633,065	617,670	△ 15,395	97.6	606,953
営業外収益	1,216,666	1,196,769	△ 19,897	98.4	1,280,528

下水道事業収益の決算額は18億1,444万円で、予算に対する執行率は98.1%となっており、予算額を3,529万1千円下回っている。なお、営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金2億円を借りて入れている。

イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	3年度				2年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
下水道事業費用	1,908,864	1,864,449	44,415	97.7	1,883,389
営業費用	1,722,440	1,683,026	39,414	97.7	1,683,995
営業外費用	181,424	181,423	1	100.0	199,394
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は18億6,444万9千円で、予算に対する執行率は97.7%となっており、4,441万5千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	3年度		予算額との比較		2年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	906,569	899,096	△ 7,473	99.2	1,560,581
企業債	538,200	533,000	△ 5,200	99.0	1,015,500
受益者負担金	90	378	288	420.0	1,526
他会計負担金	178,392	176,535	△ 1,857	99.0	56,555
他会計補助金	37,422	37,422	0	100.0	0
国庫補助金	152,465	151,762	△ 703	99.5	487,000

資本的収入の決算額は、8億9,909万6千円で、予算に対する執行率は99.2%となっており、予算額を747万3千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	3 年度					2 年度
	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	1,599,402	1,584,868	1,424	13,110	99.1	2,287,031
建設改良費	368,870	354,340	1,424	13,106	96.1	1,028,382
企業債償還金	1,230,532	1,230,529	0	3	100.0	1,258,649

資本的支出の決算額は、15億8,486万8千円で、翌年度繰越額は142万4千円であり、1,311万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億8,577万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額549万3千円、過年度分損益勘定留保資金7,363万1千円、当年度分損益勘定留保資金6億664万8千円で補填している。

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R3末 支出済額	R4以降 支出予定額
汐入下水処理場管理汚泥棟 建築等工事業務	R 4	64,000	79,984	14,560	R3繰越分 1,424 R4債務負担分 64,000

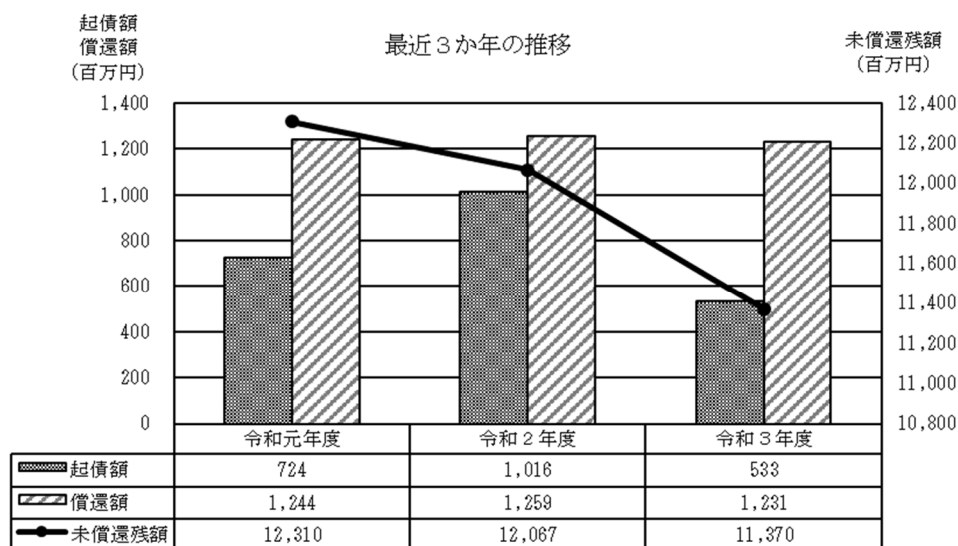
(4) 企業債 (第6条関係)

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
3	533,000,000	1,230,528,555	11,369,635,108

最近3か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



令和3年度起債額5億3,300万円は、建設改良債1億6,300万円、特別措置分1億7,000万円及び資本費平準化債2億円であった。また、建設改良債1億6,300万円は、マンホール蓋改築更新工事、公共柵設置工事、マンホールポンプ更正工事、処理場更新事業等に充てられた。

限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(5) 一時借入金 (第7条関係)

一時借入金の限度額は5億円であるが、借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (第8条関係)

営業費用と営業外費用との間の流用は8件あった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

議会の議決を要する経費(職員給与費)の流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

損益計算書の明細は、付表2（85ページ）のとおりである。

（1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		3 年度		2 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	1,776,767	100.0	1,830,606	100.0	△ 53,839	△ 2.9
	営業収益(ア)	579,959	32.6	568,558	31.1	11,401	2.0
	営業外収益	1,196,808	67.4	1,262,047	68.9	△ 65,239	△ 5.2
	費 用 (B)	1,832,269	100.0	1,856,463	100.0	△ 24,194	△ 1.3
	営業費用(イ)	1,649,619	90.0	1,655,203	89.2	△ 5,584	△ 0.3
	営業外費用	182,651	10.0	201,260	10.8	△ 18,609	△ 9.2
	経常利益 (C) (A-B)	△ 55,502	—	△ 25,857	—	△ 29,645	114.6
特別損失 (D)	0	—	0	—	0	—	
当年度純利益 (E) (C+D)	△ 55,502	—	△ 25,857	—	△ 29,645	114.6	
前年度繰越欠損金 (F)	53,678	—	27,821	—	25,857	92.9	
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)	0	—	0	—	—	—	
当年度未処理欠損金	109,180	—	53,678	—	55,502	103.4	
経常収支比率(A/B)	97.0		98.6		△ 1.6	ポイント	
営業収支比率 (ア/イ) ※	35.2		34.3		0.9	ポイント	

経営状況は、事業収益が17億7,676万7千円、事業費用が18億3,226万9千円で、この結果、5,550万2千円の経常損失を計上している。

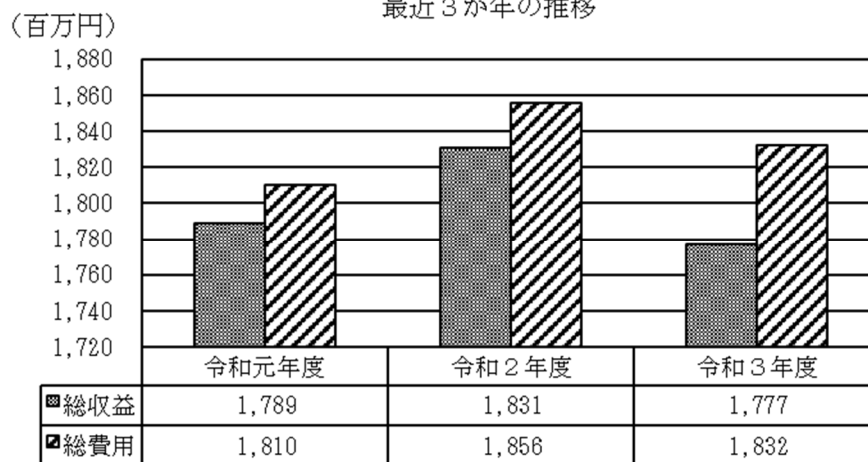
この経常損失は、前年度に比べ2,964万5千円増加している。これは営業外収益が6,523万9千円減少したことなどによるものである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の5,550万2千円に前年度繰越欠損金5,367万8千円を加えた1億918万円となっている。

営業収支比率は35.2%と低いものの、営業外収益における一般会計からの基準内繰入金を受入れにより、経常収支比率は97.0%となっている。

最近3か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。

最近3か年の推移



(2) 収益の状況

ア 収益比較表 (消費税を除く。)

(単位:千円・%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	579,959	32.6	568,558	31.1	11,401	2.0
下水道使用料	377,954	21.3	384,782	21.0	△ 6,828	△ 1.8
他会計負担金	201,805	11.4	183,541	10.0	18,264	10.0
その他営業収益	200	0.0	235	0.0	△ 35	△ 14.9
営業外収益	1,196,808	67.4	1,262,047	68.9	△ 65,239	△ 5.2
他会計負担金	616,898	34.7	738,367	40.3	△ 121,469	△ 16.5
他会計補助金	552	0.0	—	—	552	皆増
補助交付金	34,300	1.9	4,500	0.2	29,800	662.2
長期前受金戻入	544,918	30.7	508,313	27.8	36,605	7.2
雑収益	140	0.0	10,867	0.6	△ 10,727	△ 98.7
合 計	1,776,767	100.0	1,830,606	100.0	△ 53,839	△ 2.9

総収入は、前年度に比べ5,383万9千円(2.9%)減少している。

営業収益は、前年度に比べ1,140万1千円(2.0%)増加している。これは主に他会計負担金が1,826万4千円(10.0%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ6,523万9千円(5.2%)減少している。これは他会計負担金1億2,146万9千円(16.5%)及び雑収益1,072万7千円(98.7%)が減少したことによるものである。

イ 下水道使用料の未納状況（消費税を含む。）

3 年 度	区 分	3 年度分	2 年度分	元年度以前	合計
	件数（件）	11,596	92	287	11,975
	金額（円）	58,038,764	328,092	875,337	59,242,193
2 年 度	区 分	2 年度分	元年度分	平成30年度以前	合計
	件数（件）	11,393	122	306	11,821
	金額（円）	58,702,868	379,482	1,107,064	60,189,414

前年度に比べ、件数は154件（1.3%）増加、金額は94万7千円（1.6%）減少した。

ウ 下水道使用料不納欠損の状況（消費税を含む。）

区 分	3 年度	2 年度	元年度
調定件数（件）	77	79	51
令和元年度を100とした場合の比率（%）	151.0	154.9	100.0
金額（円）	522,328	295,288	122,612
令和元年度を100とした場合の比率（%）	426.0	240.8	100.0

前年度に比べ、件数は2件（2.5%）減少、金額は22万7千円（76.9%）増加した。

エ 下水道事業受益者負担金の未納状況（消費税を含む。）

3 年 度	区 分	3 年度分	2 年度	元年度以前	合計
	件数（件）	2	9	24	35
	金額（円）	8,400	37,532	68,800	114,732
2 年 度	区 分	2 年度分	元年度	平成30年度以前	合計
	件数（件）	17	12	21	50
	金額（円）	60,200	46,400	75,132	181,732

前年度に比べ、件数は15件（30.0%）、金額は6万7千円（36.9%）減少した。

オ 下水道事業受益者負担金の債権消滅の状況（消費税を含む。）

区 分	3 年度	2 年度	元年度
調定件数（件）	4	0	9
令和元年度を100とした場合の比率（%）	44.4	0.0	100.0
金額（円）	12,000	0	90,380
令和元年度を100とした場合の比率（%）	13.3	0.0	100.0

前年度に比べ、件数は4件（皆増）、金額は1万2千円（皆増）増加した。

下水道事業受益者負担金については、資本的収入であり、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っているため、債権管理は個別の台帳により行っている。

(3) 費用の状況（消費税を除く。）

費用比較表

(単位:千円・%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,649,619	90.0	1,655,203	89.2	△ 5,584	△ 0.3
管渠費	48,051	2.6	50,193	2.7	△ 2,142	△ 4.3
ポンプ場費	8,790	0.5	7,878	0.4	912	11.6
処理場費	229,536	12.5	230,993	12.5	△ 1,457	△ 0.6
総 係 費	107,989	5.9	62,867	3.4	45,122	71.8
減価償却費	1,241,147	67.7	1,169,489	63.0	71,658	6.1
資産減耗費	14,104	0.8	133,783	7.2	△ 119,679	△ 89.5
営業外費用	182,651	10.0	201,260	10.8	△ 18,609	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	171,002	9.3	199,341	10.7	△ 28,339	△ 14.2
雑 支 出	11,648	0.6	1,919	0.1	9,729	507.0
合 計	1,832,269	100.0	1,856,463	100.0	△ 24,194	△ 1.3

総費用は、前年度に比べ2,419万4千円（1.3%）減少している。

営業費用は、前年度に比べ558万4千円（0.3%）減少している。これは、主に資産減耗費及び管渠費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ1,860万9千円（9.2%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表3（86～87ページ）のとおりである。

イ 人件費の状況

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			比較増減	増減率 (%)
職員給与費（千円） ①	58,143	61,870	△ 3,727	△ 6.0
営業収益（千円） ②	579,959	568,558	11,401	2.0
職員数（損益勘定所属職員） ③	8	8	0	0.0
職員給与費対 営業収益率 (%) ①/②	10.0	10.9	△ 0.9 ポイント	—
職員1人当たりの (営業収益) (千円) ②/③	72,495	71,070	1,425	2.0

ウ 使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位:円)

区分	3年度	2年度	元年度
使用料単価 (A)	112.13	111.91	112.34
汚水処理原価 (B)	155.09	151.94	155.65
(A-B)	△ 42.96	△ 40.03	△ 43.31

※有収水量 1 m³当たり

エ 下水道施設の利用状況

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人) (A)	137,353	138,497	△ 1,144	△ 0.8
全体計画区域内人口(人) (B)	84,773	84,946	△ 173	△ 0.2
処理区域内人口(人) (C)	29,383	29,807	△ 424	△ 1.4
処理区域内接続済人口(人) (D)	26,083	26,629	△ 546	△ 2.1
処理区域内人口普及率(%) (C/A)	21.4	21.5	△ 0.1 ポイント	—
水洗化率(%) (D/C)	88.8	89.3	△ 0.5 ポイント	—
行政区域面積(ha) (E)	7,031	7,031	0	0.0
全体計画面積(ha) (F)	1,811	1,811	0	0.0
処理区域内整備済面積(ha) (G)	550	550	0	0.0
行政区域に対する整備率(%) (G/E)	7.8	7.8	0.0 ポイント	—
年間総処理水量(m ³) (H)	3,963,168	4,069,706	△ 106,538	△ 2.6
一日平均処理水量(m ³) (I)	10,858	11,150	△ 292	△ 2.6
年間有収水量(m ³) (J)	3,370,615	3,438,070	△ 67,455	△ 2.0
一日平均有収水量(m ³) (K)	9,235	9,425	△ 190	△ 2.0
有収率(%) (J/H)	85.0	84.5	0.5 ポイント	—
処理能力(m ³ /日) (L)	20,000	20,000	0	0.0
一日最大処理水量(m ³) (M)	12,869	12,917	△ 48	△ 0.4
脱水ケーキ搬出量(t) (N)	2,378.55	2,450.94	△ 72.39	△ 3.0

「行政区域内人口」137,353人に対する「処理区域内人口」29,383人の割合である「処理区域内人口普及率」は、21.4%であり、前年度対比0.1ポイントの減となっている。

「処理区域内人口」29,383人に対する「処理区域内接続済人口」26,083人の割合である「水洗化率」は、88.8%であり、前年度対比0.5ポイントの減となっている。

「行政区域面積」7,031haに対する「処理区域内整備済面積」は、550haであり、「行政区域に対する整備率」は、7.8%である。

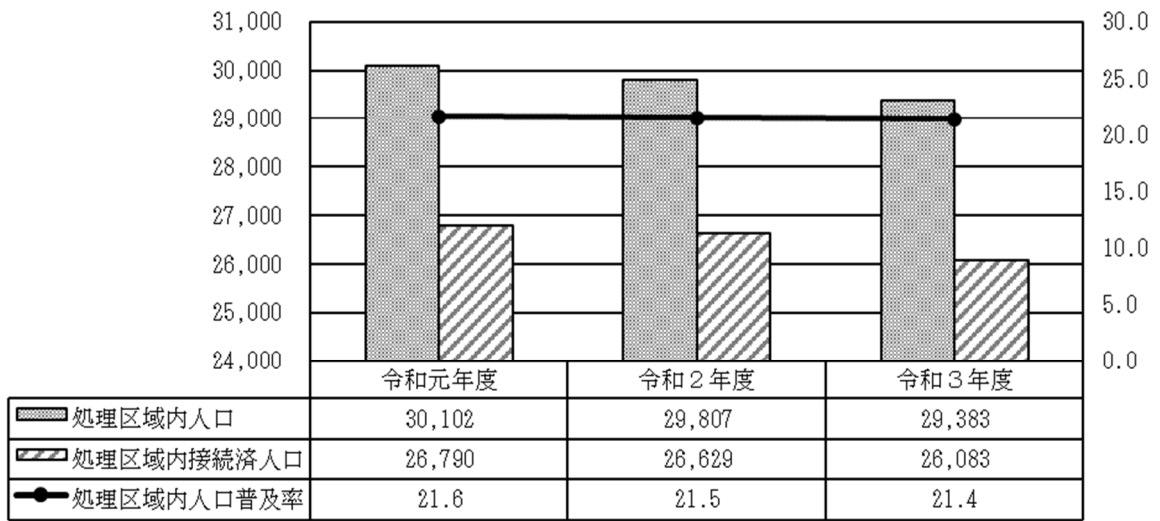
「年間総処理水量」3,963,168m³に対する「年間有収水量」は3,370,615m³であり、「有収率」は、85.0%である。一日の処理能力20,000m³に対し、1日平均処理水量は10,858m³、1日最大処理水量(晴天時)は12,869m³であった。

脱水ケーキ搬出量は、2,378.55 tであり、前年度対比3.0%の減となっている。また、うち1,527.90 tはセメント化、850.65 tは肥料化し、全量を再資源化している。

処理区域内人口
処理区域内接続人口
(人)

公共下水道の普及状況等の推移

普及率
(%)



4 財政状態（消費税を除く。）

貸借対照表の詳細は、付表4（88～89ページ）のとおりである。

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	3 年度		2 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	28,529,265	100.0	29,413,858	100.0	△ 884,593	△ 3.0
固定資産	28,121,630	98.6	29,048,722	98.8	△ 927,092	△ 3.2
流動資産	407,635	1.4	365,136	1.2	42,499	11.6
負債・資本	28,529,265	100.0	29,413,858	100.0	△ 884,593	△ 3.0
負 債	21,855,693	76.6	22,684,785	77.1	△ 829,092	△ 3.7
固定負債	10,344,516	36.3	11,045,439	37.6	△ 700,923	△ 6.3
流動負債	1,354,721	4.7	1,283,221	4.3	71,500	5.6
繰延収益	10,156,457	35.6	10,356,125	35.2	△ 199,668	△ 1.9
資 本	6,673,572	23.4	6,729,073	22.9	△ 55,502	△ 0.8
資本金	6,684,772	23.4	6,684,772	22.7	0	0.0
剰余金	△ 11,201	△ 0.0	44,301	0.2	△ 55,502	△ 125.3

ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ8億8,459万3千円（3.0%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ9億2,709万2千円（3.2%）減少している。変動した要因は、構築物9億6,788万8千円の減、機械及び装置2,624万7千円の増である。

流動資産は、前年度に比べ4,249万9千円（11.6%）増加している。変動した要因は、現金預金1億2,448万2千円の増、未収金2,988万3千円の減によるものである。

イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ8億2,909万2千円（3.7%）減少している。負債の構成は、固定負債47.3%、流動負債6.2%、繰延収益46.5%である。

固定負債は、前年度に比べ7億92万3千円（6.3%）減少している。変動した要因は、企業債7億564万1千円の減、引当金471万9千円の増によるものである。

流動負債は、前年度に比べ7,150万円（5.6%）増加している。これは主に企業債811万3千円の増、未払金6,388万3千円の増によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1億9,966万8千円（1.9%）減少している。

ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ5,550万2千円（0.8%）減少している。資本の構成は、資本金100%、剰余金0.0%である。

資本金は、前年度と同額であった。剰余金は、前年度に比べ、5,550万2千円

(125.3%) 減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金9,797万9千円、利益剰余金マイナス1億918万円であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億9,349万6千円増加し、7億8,162万3千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ4億5,180万5千円増加し、4,038万7千円の資金流入であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ4億5,438万円減少し、6億9,752万9千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は1億2,448万2千円の増加となり、資金期末残高は3億4,927万円3千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	781,623	588,127	193,496
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 55,502	△ 25,857	△ 29,645
減価償却費	1,241,147	1,169,489	71,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,719	3,795	924
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 496	67	△ 563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 303	△ 76	△ 227
長期前受金戻入額	△ 544,918	△ 508,313	△ 36,605
支払利息	171,002	199,341	△ 28,339
固定資産除却損	14,104	133,783	△ 119,679
未収金の増減額 (△は増加)	30,186	△ 25,250	55,436
前払金の増減額 (△は減少)	52,100	△ 52,100	104,200
未払金の増減額 (△は減少)	63,883	△ 65,660	129,543
その他 (資本的収入に係る特定収入消費税額)	△ 23,297	△ 41,750	18,453
小 計	952,626	787,468	165,158
利息の支払額	△ 171,002	△ 199,341	28,339
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	40,387	△ 411,418	451,805
有形固定資産の取得による支出	△ 328,159	△ 958,499	630,340
国庫補助金による収入	151,762	487,000	△ 335,238
受益者負担金による収入	378	1,526	△ 1,148
他会計負担金による収入	176,535	56,555	119,980
他会計補助金による収入	37,422	—	37,422
受贈財産評価額	2,450	2,000	450
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,529	△ 243,149	△ 454,380
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	533,000	1,035,500	△ 502,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,529	△ 1,278,649	48,120
資金増減額 (△は減少)	124,482	△ 66,440	190,922
資金期首残高	224,791	291,231	△ 66,440
資金期末残高	349,273	224,791	124,482

(3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5 (90~93ページ)のとおりである。

5 むすび

(1) 決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益17億7,676万7千円に対し、費用18億3,226万9千円であり、5,550万2千円の当年度純損失を計上している。

経常収益は前年度に比べ5,383万9千円(2.9%)減少し、営業収益においては他会計負担金が増加する一方、営業外収益においては他会計負担金が減少している。経常費用は前年度に比べ2,419万4千円(1.3%)減少し、営業費用において資産減耗費が減少するとともに、営業外費用において企業債利息が減少している。その結果、経常損失は、前年度に比べ2,964万5千円(114.6%)増加している。

特別損失は発生していないため、当年度純損失は5,550万2千円となり、前年度繰越欠損金を含め当年度末未処理欠損金として1億918万円(前年度比103.4%増)を計上している。

企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は35.2%と前年度より0.9ポイント上昇し、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は97.0%と前年度より1.6ポイント低下した。

また、営業費用16億4,961万9千円に対する減価償却費12億4,114万7千円の割合が67.7%と高く、合わせて営業外費用の支払利息が1億7,100万2千円と他の費用項目と比べて高い水準であり、総費用のうち固定的経費の占める割合が高い状況である。

資本的収支(消費税込み)は、収入8億9,909万6千円に対し、支出15億8,486万8千円で、収支不足額6億8,577万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

年間総処理水量は3,963,168 m^3 で、前年度に比べ106,538 m^3 (2.6%)減少した。下水道使用料賦課の対象となる年間有収水量は3,370,615 m^3 で、使用者の節水意識の高まりや節水機器の機能向上に加え、処理区域内人口の自然減により前年度に比べ67,455 m^3 (2.0%)減少し、有収率は85.0%と前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

同様に、処理区域内人口普及率は21.4%と前年度に比べ0.1ポイント低下し、水洗化率は88.8%と前年度に比べ0.5ポイント低下しており、今後の人口減により普及率は微減傾向にあると想定される。

令和3年度の事業としては、建設改良費3億5,434万円(税込み)で、マンホール蓋改築更新工事、マンホールポンプ交換工事などの汚水整備事業や、汐入下水処理場における自家発電設備工事業務や水処理棟・ブローア棟建築更新工事(第2期)業務などを実施している。なお、管路及び処理場等建設改良事業2億7,271万8千円は、令和2年度から令和3年度に繰り越して実施したものである。また、令和3年度実施予定であった処理場等建設改良事業142万4千円は、協定締結先の「地方共同法人日本下水道事業団」が行った入札が不調となり、工事の開始期が遅れ、適正な工期の確保ができなかったことから令和4年度へ繰り越したものである。

(3) 財政状態

資産は、固定資産の減などにより前年度に比べ8億8,459万3千円(3.0%)減少している。

負債は、企業債の減などにより前年度に比べ8億2,909万2千円(3.7%)減少している。

資本は、未処理欠損金の発生などにより前年度に比べ5,550万2千円(0.8%)減少している。

下水道使用料(消費税込み)の不納欠損額は、52万2,328円で、22万7千円(76.9%)増加し、下水道事業受益者負担金の債権消滅状況は、4件、1万2千円(皆増)増加している。どちらも強制徴収権の公債権で時効期間は5年であるが、下水道使用料については水道料金と一体的に収納していることから、水道事業と協調し、新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効の更新を含む的確かつ適正な債権管理に努めること、また、下水道事業受益者負担金については債権者が限られていることから未収金が発生しないように個別対応を心掛け、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

(4) 総括

当市の公共下水道事業会計は、公営企業会計に移行し3年目を迎えた。下水道事業としては、現在までに市全域の7.8%に当たる550haが整備済みで接続済人口は26,083人(21.4%)の方が利用している。公営企業会計に移行して3年目の決算となった本年度の収益的収支は5,550万2千円の当年度純損失を計上することとなった。

公共下水道事業は、汚水事業と雨水事業に区分されるが、雨水事業に要する経費は公費負担とされていることから、当年度純損失が計上されたことは、汚水事業に要する費用について下水道使用料で賄うことができていない状況にあると言える。

令和2年度に策定した「焼津市公共下水道事業経営戦略」に基づき計画的な事業経営の実践が引き続き求められている。

また、下水道施設においては、供用開始から40年以上が経過し、既存施設の維持管理及び老朽化した施設の更新事業が必要になる。これらの施設の維持管理及び更新計画については「ストックマネジメント計画」に基づき実施されたい。施設の更新事業には多額の費用が必要になることが見込まれる一方、主な収入源である下水道使用料については、処理区域内人口の自然減などにより、減少することが予測され、経営環境はなお一層厳しさを増していくことが予想される。そのため、事業運営にあたっては、実施施策の評価、検証を行い、持続可能な施設運営と効果的な事業運営に取り組み、より一層の経費削減と収入確保により経営基盤の安定化に努められたい。

公共下水道事業会計 附表

付表 1

< 業務執行状況表 >

(比率：%)

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					3/2	2/元
行政区域内人口	人	137,353	138,497	139,217	99.2	99.5
全体計画区域内人口	人	84,773	84,946	84,900	99.8	100.1
処理区域内人口	人	29,383	29,807	30,102	98.6	99.0
処理区域内接続人口	人	26,083	26,629	26,790	97.9	99.4
処理区域内人口普及率	%	21.4	21.5	21.6	99.5	99.5
水洗化率	%	88.8	89.3	89.0	99.4	100.3
行政区域面積	ha	7,031	7,031	7,031	—	—
全体計画面積	ha	1,811	1,811	1,811	—	—
処理区域内整備済面積	ha	550	550	550	—	—
行政区域に対する整備率	ha	7.8	7.8	7.8	—	—
年間総処理水量	m ³	3,963,168	4,069,706	4,077,427	97.4	99.8
一日平均処理水量	m ³	10,858	11,150	11,141	97.4	100.1
年間有収水量	m ³	3,370,615	3,438,070	3,466,569	98.0	99.2
一日平均有収水量	m ³	9,235	9,425	9,472	98.0	99.5
有収率	%	85.0	84.5	85.0	100.6	99.4
処理能力	m ³ /日	20,000	20,000	20,000	—	—
一日最大処理水量	m ³	12,869	12,917	12,805	99.6	100.9
脱水ケーキ搬出量	t	2,378.55	2,450.94	2,765.79	97.0	88.6
管渠総延長（汚水）	m	171,805.16	171,133.67	171,085.00	100.4	100.0
管渠総延長（雨水）	m	19,625.00	19,625.00	19,625.00	100.0	100.0
排水設備工事検査件数	件	171	130	155	131.5	83.9
職員数（公共下水道事業 会計給与支弁職員）	人	13	13	13	—	—

< 比較損益計算書 >

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(元年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
営業収益	579,959,446	100.0	568,558,374	100.0	652,704,230	100.0	88.9	87.1
下水道使用料	377,954,103	65.2	384,782,020	67.7	389,418,435	59.7	97.1	98.8
他会計負担金	201,805,343	34.8	183,541,354	32.3	263,115,315	40.3	76.7	69.8
その他営業収益	200,000	0.0	235,000	0.0	170,480	0.0	117.3	137.8
営業費用	1,649,618,536	100.0	1,655,202,977	100.0	1,575,232,243	100.0	104.7	105.1
管渠費	48,051,446	2.9	50,192,596	3.0	42,236,653	2.7	113.8	118.8
ポンプ場費	8,789,972	0.5	7,878,057	0.5	11,069,998	0.7	79.4	71.2
処理場費	229,535,985	13.9	230,993,016	14.0	274,915,486	17.5	83.5	84.0
総係費	107,989,468	6.5	62,867,184	3.8	60,179,510	3.8	179.4	104.5
減価償却費	1,241,147,330	75.3	1,169,488,935	70.6	1,178,235,966	74.8	105.3	99.3
資産減耗費	14,104,335	0.9	133,783,189	8.1	8,594,630	0.5	164.1	1,556.6
営業利益(損失)	△ 1,069,659,090	-	△ 1,086,644,603	-	△ 922,528,013	-	115.9	117.8
営業外収益	1,196,807,959	100.0	1,262,047,331	100.0	1,135,920,505	100.0	105.4	111.1
他会計負担金	616,898,395	51.5	738,366,987	58.5	665,830,635	58.6	92.7	110.9
他会計補助金	551,692	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
補助交付金	34,300,000	3.0	4,500,000	0.3	19,150,000	1.7	179.1	23.5
長期前受金戻入	544,917,720	45.5	508,312,969	40.3	450,872,644	39.7	120.9	112.7
雑収益	140,152	0.0	10,867,375	0.9	67,226	0.0	208.5	16,165.4
営業外費用	182,650,682	100.0	201,260,125	100.0	235,031,156	100.0	77.7	85.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	171,002,400	93.6	199,340,897	99.0	229,618,560	97.7	74.5	86.8
雑支出	11,648,282	6.4	1,919,228	1.0	5,412,596	2.3	215.2	35.5
経常利益(損失)	△ 55,501,813	-	△ 25,857,397	-	△ 21,638,664	-	256.5	119.5
特別損失	0	-	0	-	6,182,000	100.0	0.0	0.0
その他特別損失	-	-	-	-	6,182,000	100.0	-	-
当年度純損失	55,501,813	-	25,857,397	-	27,820,664	-	199.5	92.9
前年度繰越欠損金	53,678,061	-	27,820,664	-		-	皆増	皆増
当年度未処理欠損金	109,179,874	-	53,678,061	-	27,820,664	-	392.4	192.9

附表 3

＜ 公共下水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く。）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 費 用	給 料	28,458,688	1.6	30,351,051	1.6	29,833,200	1.6
	手 当	12,252,794	0.7	13,450,019	0.7	14,283,765	0.8
	賞与等引当金繰入額	4,682,000	0.3	5,337,000	0.3	5,086,000	0.3
	法定福利費	8,610,559	0.5	9,356,792	0.5	9,995,404	0.6
	旅 費	103,030	0.0	143,876	0.0	402,226	0.0
	退職給付費	4,718,589	0.3	3,794,851	0.2	5,008,756	0.3
	備用品費	812,300	0.0	735,393	0.0	894,390	0.1
	燃料費	276,749	0.0	283,283	0.0	223,950	0.0
	光熱水費	2,189,584	0.1	2,453,724	0.1	2,909,326	0.2
	印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	通信運搬費	800,525	0.0	794,973	0.0	706,225	0.0
	委託料	283,349,843	15.5	230,834,109	12.4	256,123,905	14.1
	手数料	56,580	0.0	59,890	0.0	20,600	0.0
	賃借料	2,752,302	0.2	2,700,437	0.1	2,300,688	0.1
	修繕費	8,674,080	0.5	11,955,361	0.6	10,671,301	0.6
	報償費	0	0.0	175,000	0.0	—	—
	動力費	29,407,097	1.6	32,146,144	1.7	44,875,792	2.5
	薬品費	213,090	0.0	103,850	0.0	154,977	0.0
	材料費	3,156,713	0.2	2,427,359	0.1	1,659,398	0.1
	補償金	850,000	0.0	708,000	0.0	628,500	0.0
	研修費	435,186	0.0	407,369	0.0	451,903	0.0
	公課費	24,800	0.0	13,200	0.0	18,200	0.0
	会費負担金	359,040	0.0	429,210	0.0	430,770	0.0
	負担金	1,416,465	0.1	2,490,315	0.1	749,370	0.0
	保険料	535,101	0.0	547,424	0.0	675,533	0.0
	貸倒引当金繰入額	219,000	0.0	219,000	0.0	284,000	0.0
	有形固定資産減価償却費	1,241,085,330	67.7	1,169,426,935	63.0	1,178,173,966	64.9
	無形固定資産減価償却費	62,000	0.0	62,000	0.0	62,000	0.0
	固定資産除却費	14,104,335	0.8	133,783,189	7.2	8,594,630	0.5
	雑費	12,756	0.0	13,223	0.0	13,468	0.0
小 計	1,649,618,536	90.0	1,655,202,977	89.2	1,575,232,243	86.7	

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	170,998,400	9.3	199,336,897	10.7	229,615,218	12.6
	借入金利息	4,000	0.0	4,000	0.0	3,342	0.0
	その他雑支出	11,648,282	0.6	1,919,228	0.1	5,412,596	0.3
	小 計	182,650,682	10.0	201,260,125	10.8	235,031,156	12.9
特別損失	賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	5,084,000	0.3
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	1,098,000	0.1
	小 計	0	0.0	0	0.0	6,182,000	0.3
合 計		1,832,269,218	100.0	1,856,463,102	100.0	1,816,445,399	100.0

資本的支出（消費税を含む。）

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	19,261,120	1.2	19,114,320	0.8	18,522,720	1.1
	手 当	10,959,728	0.7	11,434,338	0.5	12,457,735	0.7
	法定福利費	5,877,225	0.4	5,970,316	0.3	5,982,273	0.4
	備消耗品費	67,050	0.0	140,925	0.0	159,807	0.0
	印刷製本費	14,630	0.0	29,073	0.0	39,578	0.0
	委託料	247,892,100	15.6	901,624,500	39.4	163,438,700	9.6
	賃借料	0	0.0	0	0.0	183,060	0.0
	補償金	1,979,275	0.1	51,714,884	2.3	28,963,935	1.7
	負担金	890,206	0.1	767,885	0.0	790,050	0.0
	工事請負費	66,292,600	4.2	36,946,800	1.6	219,161,680	12.9
	固定資産購入費	1,105,720	0.1	638,506	0.0	40,120	0.0
企業債償還金		1,230,528,555	77.6	1,258,649,202	55.0	1,244,038,568	73.4
合 計		1,584,868,209	100.0	2,287,030,749	100.0	1,693,778,226	100.0

＜ 比較貸借対照表 ＞

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(元年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年度	2年度
固定資産	28,121,629,537	98.6	29,048,722,060	98.8	29,393,495,386	98.8	95.7	98.8
有形固定資産	28,121,505,537	98.6	29,048,536,060	98.8	29,393,247,386	98.8	95.7	98.8
土地	673,864,358	2.4	673,864,358	2.3	673,864,358	2.3	100.0	100.0
建物	492,806,791	1.7	518,734,742	1.8	534,277,308	1.8	92.2	97.1
建物附属設備	329,667,795	1.2	285,418,483	1.0	56,280,194	0.2	585.8	507.1
構築物	24,240,821,070	85.0	25,208,708,601	85.7	26,161,646,313	87.9	92.7	96.4
機械及び装置	2,316,346,598	8.1	2,290,099,180	7.8	1,504,979,769	5.1	153.9	152.2
車両運搬具	164,994	0.0	210,890	0.0	623,966	0.0	26.4	33.8
工具器具 及び備品	945,869	0.0	1,247,221	0.0	970,105	0.0	97.5	128.6
建設仮勘定	66,888,062	0.2	70,252,585	0.2	460,605,373	1.5	14.5	15.3
無形固定資産	124,000	0.0	186,000	0.0	248,000	0.0	50.0	75.0
地上権	124,000	0.0	186,000	0.0	248,000	0.0	50.0	75.0
流動資産	407,635,348	1.4	365,136,236	1.2	354,149,706	1.2	115.1	103.1
現金預金	349,272,927	1.2	224,790,941	0.7	291,230,940	1.0	119.9	77.2
未収金	58,362,421	0.2	88,245,295	0.3	62,918,766	0.2	92.8	140.3
前払金	0	0.0	52,100,000	0.2	—	—	—	—
資産合計	28,529,264,885	100.0	29,413,858,296	100.0	29,747,645,092	100.0	95.9	98.9

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		指数(元年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	3年度	2年度
負 債	21,856,693,293	76.6	22,684,784,891	77.1	22,992,714,290	77.3	95.1	98.7
固定負債	10,344,515,855	36.3	11,045,438,715	37.6	11,256,672,419	37.8	91.9	98.1
企業債	10,130,993,659	35.5	10,836,635,108	36.8	11,051,663,663	37.2	91.7	98.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,130,993,659	35.5	10,836,635,108	36.8	11,051,663,663	37.2	91.7	98.1
他会計借入金	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	100.0	100.0
その他の長期借入金	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	100.0	100.0
引当金	13,522,196	0.0	8,803,607	0.0	5,008,756	0.0	270.0	175.8
退職給付引当金	13,522,196	0.0	8,803,607	0.0	5,008,756	0.0	270.0	175.8
流動負債	1,354,720,542	4.7	1,283,221,147	4.4	1,376,934,553	4.6	98.4	93.2
企業債	1,238,641,449	4.3	1,230,528,555	4.2	1,258,649,202	4.2	98.4	97.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,238,641,449	4.3	1,230,528,555	4.2	1,258,649,202	4.2	98.4	97.8
未払金	106,811,093	0.4	42,928,592	0.1	108,588,351	0.4	98.4	39.5
引当金	8,268,000	0.0	8,764,000	0.0	8,697,000	0.0	95.1	100.8
賞与等引当金	8,268,000	0.0	8,764,000	0.0	8,697,000	0.0	95.1	100.8
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0
繰延収益	10,157,456,896	35.6	10,356,125,029	35.2	10,359,107,318	34.8	98.1	100.0
長期前受金	10,157,456,896	35.6	10,356,125,029	35.2	10,359,107,318	34.8	98.1	100.0
国庫補助金	5,726,778,481	20.1	5,884,645,268	20.0	5,731,100,328	19.3	99.9	102.7
県費補助金	37,867,787	0.1	40,279,180	0.1	42,690,573	0.1	88.7	94.4
他会計負担金	383,146,184	1.3	198,946,497	0.7	147,244,201	0.5	260.2	135.1
他会計補助金	3,540,679,524	12.4	3,745,839,575	12.7	3,931,228,110	13.2	90.1	95.3
受益者負担金	415,281,696	1.5	433,708,501	1.5	454,721,314	1.5	91.3	95.4
受贈財産評価額	53,703,224	0.2	52,706,008	0.2	52,122,792	0.2	103.0	101.1
資 本	6,673,571,592	23.4	6,729,073,405	22.9	6,754,930,802	22.7	98.8	99.6
資本金	6,684,772,241	23.4	6,684,772,241	22.7	6,684,772,241	22.5	100.0	100.0
剰余金	△ 11,200,649	0.0	44,301,164	0.2	70,158,561	0.2	△ 16.0	63.1
資本剰余金	97,979,225	0.3	97,979,225	0.3	97,979,225	0.3	100.0	100.0
国庫補助金	97,944,832	0.3	97,944,832	0.3	97,944,832	0.3	100.0	100.0
受贈財産評価額	34,393	0.0	34,393	0.0	34,393	0.0	100.0	100.0
利益剰余金	△ 109,179,874	△ 0.4	△ 53,678,061	△ 0.2	△ 27,820,664	△ 0.1	392.4	192.9
当年度未処分利益剰 余金	△ 109,179,874	△ 0.4	△ 53,678,061	△ 0.2	△ 27,820,664	△ 0.1	392.4	192.9
負債・資本合計	28,530,264,885	100.0	29,413,858,296	100.0	29,747,645,092	100.0	95.9	98.9

< 経営分析表 >

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 98.57	% 98.76	% 98.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.43	1.24	1.19	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	36.26	37.55	37.84	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	4.75	4.36	4.63	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	58.99	58.09	57.53	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 167.09	% 170.02	% 171.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	103.49	103.26	103.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	30.09	28.45	25.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	30.22	24.39	25.72	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	25.78	17.52	21.15	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	69.51	72.16	73.82	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	61.46	64.65	65.77	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	8.05	7.51	8.05	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.02	回 0.02	回 0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.03	0.03	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.50	1.58	0.45	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	7.29	11.55	8.95	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	回 7.80	回 7.40	回 2.85	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$

説 明
<p>《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。</p>
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を表すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三者の比率の合計は100となる。</p>
<p>《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
<p>企業の支払能力を表すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。</p>
<p>企業の即時支払能力を表すもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。</p>
<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
<p>これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
<p>《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
<p>自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
収益率	総資本利益率	% △ 0.19	% △ 0.09	% △ 0.09	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 0.33	△ 0.15	△ 0.04	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	96.97	98.61	98.80	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	35.16	34.35	41.44	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	利子負担率	% 1.48	% 1.62	% 1.84	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	4.74	4.30	4.28	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	176.74	190.37	171.03	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円 72,495	千円 71,070	千円 65,270	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産	2,163,193	2,234,503	2,261,019	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

平均 = (期首 + 期末) / 2

説	明
	《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を表すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を表し、この数値が低いほど償還能力は高い。
	職員の労働生産性を表すもので、職員数が適正な規模になっているかを示すものである。
	労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。

